

# 第2期中期目標期間 終了時見込業務実績報告書

(中期目標期間 平成 29 年度～令和 4 年度)

令和3年6月  
石川県公立大学法人

法人の概要

(令和3年度の体制)

(1) 法人名

石川県公立大学法人

(2) 所在地

石川県野々市市末松一丁目308番地

(3) 役員の状況

理事長 宮本 外紀  
 副理事長 石垣 和子 (石川県立看護大学長)  
 副理事長 西澤 直子 (石川県立大学長)  
 理事 池田 誠  
 理事 水越 裕治  
 監事 中島 史雄  
 監事 松木 浩一

(4) 設置大学

石川県立看護大学  
 石川県立大学

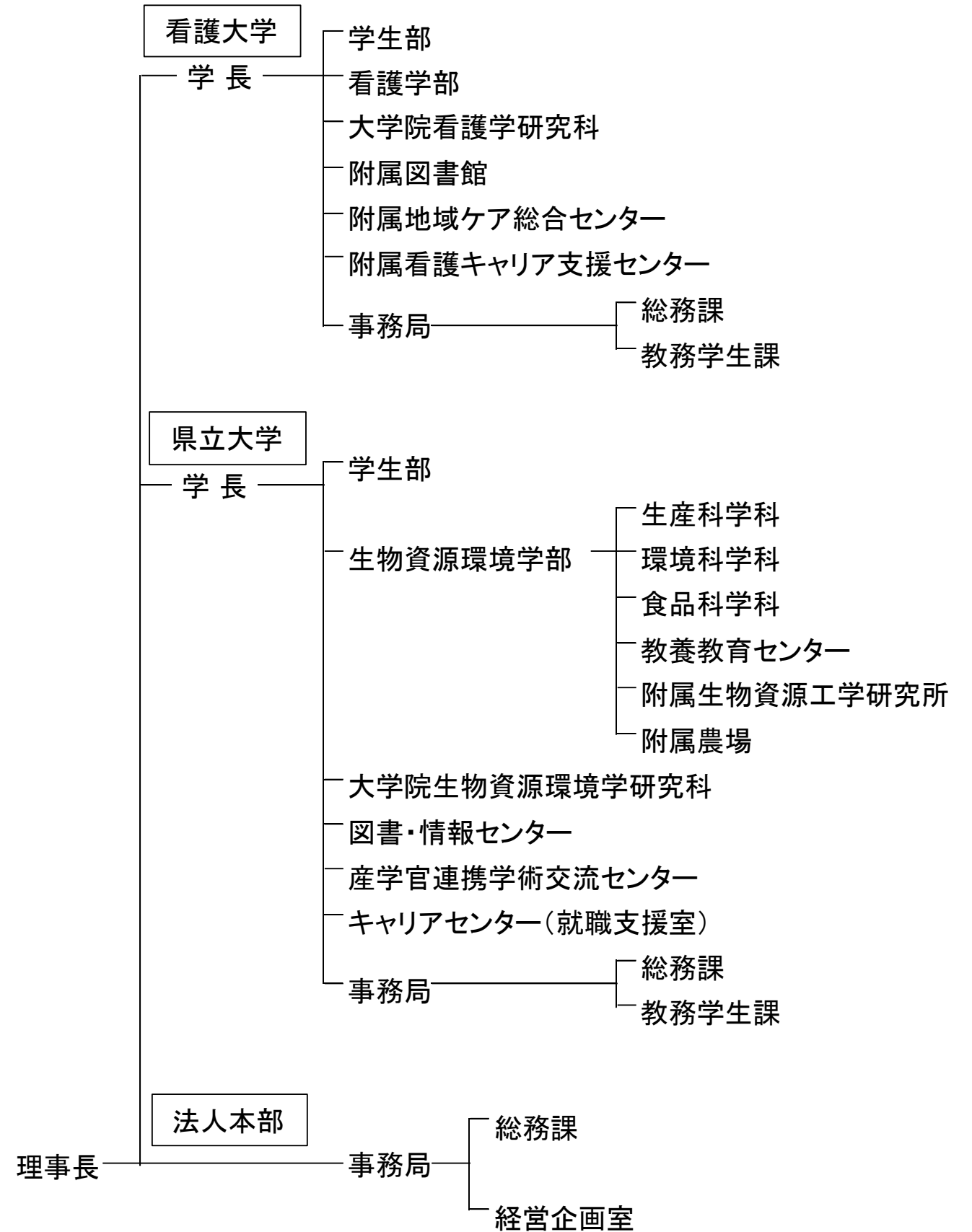
(5) 学部等の構成

- ・石川県立看護大学
  - 看護学部
    - 看護学科
    - 看護学研究科
    - 看護学専攻
- ・石川県立大学
  - 生物資源環境学部
    - 生産科学科、環境科学科、食品科学科
  - 生物資源環境学研究科
    - 生産科学専攻、環境科学専攻、食品科学専攻、応用生命科学専攻
    - 自然人間共生科学専攻、生物機能開発科学専攻

(6) 学生数及び職員数 (学生数は令和3年5月1日、職員数は令和3年4月1日時点)

- ・石川県立看護大学
  - 学部学生 329名
  - 大学院学生 46名
  - 教職員 61名 (学長1名、教員49名、職員11名)
- ・石川県立大学
  - 学部学生 547名
  - 大学院学生 44名
  - 教職員 79名 (学長1名、教員65名、職員13名)
- ・法人本部
  - 職員 9名 (理事長1名、理事1名、職員7名)

(7) 組織図



## 法人の目標

石川県公立大学法人は、地方独立行政法人法平成15年法律第118号に基づき、石川県立看護大学及び石川県立大学の設置及び管理をし、開かれた大学として透明性の高い運営を行うとともに、地域における知の拠点として、広く知識を授け、人間の健康及び生命並びに食料及び環境に関わる専門の各分野において学術を深く教授研究し、高度な知識及び技能を有する教養と創造性にあふれる人間性豊かな人材を育成し、並びに新たな研究成果の創造と社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開することにより、県民生活の向上に寄与し、ひいては我が国と世界の社会と文化の発展に資することを目的とし、その実現に取り組んできた。

社会のグローバル化が進行する中で、国内にあっては、少子高齢化とともに人口が減少し、地方創生の動きなど、本県を取り巻く環境が大きく変化しつつある。両大学は、これまでの実績を発展させ、地域のニーズに応える人材育成や地域課題の解決など、地域を活性化する拠点に向けて様々な取組を行うことが求められている。

第2期においても所期の目的を達成するとともに、不断の改革を進めていくことにより、更に人材育成と地域貢献を推進し、地域から支持される特色と魅力ある大学となるよう、第2期中期目標を次のとおり定める。

(以上、中期目標前文より抜粋)

## 第2期中期計画の基本的考え方

第2期中期計画では、第1期中期計画の基本的な考え方を継承しつつも、社会情勢の変化、地方創生や国の大学教育改革の動向等を踏まえ、「大学教育機能の強化」「地域連携・地域貢献機能の強化」「ガバナンス機能の強化」の3つを重点取組ポイントとし、地域から支持される特色と魅力ある大学となるよう更なる改善に取り組む。

## 主な実績

### 第1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

#### I 教育に関する目標 (No. 1～24)

##### 1 教育の内容及び成果等

###### (1) 学士課程

###### ① 学生の受入れ

- ・入試準備セミナーを開催
- ・受験生応援サイトを設置
- ・オープンキャンパスをオンラインで開催
- ・高校生から要望のあった模擬講義の動画をオンデマンドにて配信
- ・高校教員との高大接続意見交換会を実施

###### ② 教育の内容及び成果

- ・社会のニーズに対応したカリキュラムの見直しを進め、令和元年度より新カリキュラムを実施
- ・アカデミックリテラシー科目（基本的能力の強化）を新設
- ・地域住民や社会活動に貢献するヒューマンヘルスケア科目にて異学年交流型の合同成果発表会を実施

###### (2) 大学院課程

###### ① 学生の受入れ

- ・社会人の大学院進学の喚起等を目的に、医療機関の看護部長等が参加する大学院教育懇談会を開催

###### ② 教育の内容及び成果

- ・平成30年度に大学院に助産看護学分野を開設
- ・CNS（専門看護師）教育の充実に向けて、CNS 活動報告会や北陸 CNS の会を開催

###### 【CNS 養成数】

H29～R2 年度：4名（がん看護2名、老人看護1名、小児看護1名）

###### 2 教育の実施体制等

###### (1) 教育環境の整備

- ・図書館内の「がんばルーム」をラーニング・コモンズとして使用できるよう整備
- ・無線 LAN(Wi-Fi)を拡充し、通信環境の整備を進めた
- ・医学文献検索サービス「医学中央雑誌データベース」「メディカルオンライン」に教員・院生の自宅から個人パソコンからアクセスできるよう改善した
- ・図書館利用やデータベース利用説明会、文献検索講習会等を Zoom 上で開催

###### 3 学生への支援

###### (1) 学修支援

- ・学内に匿名の投書を受け付ける「Soudan BOX」を設置
- ・オンライン相談体制を整え、保健室、学生相談員、学年担任の連携を強化
- ・全教職員対象に、発達障がいに関する研修会を開催
- ・令和2年度より外部心理カウンセラーによるカウンセリング「ほっとルーム」を新設

## (2) 進路支援

- ・コロナ禍の令和2年度においても、進路支援セミナー、卒業生から在學生に向けた臨床現場等の様子や就職準備の説明会、3年生と4年生が臨地実習や学習方法等について対話する異学年交流会などをオンラインにて実施

### 【看護師国家試験合格率】

H29年度：98.7% H30年度：97.5% R元年度：97.6% R2年度：100.0%

### 【保健師国家試験合格率】

H29年度：82.7% H30年度：84.7% R元年度：97.5% R2年度：96.3%

### 【就職・進学内定率】

H29年度：97.5% H30年度：97.7% R元年度：97.6% R2年度：100.0%

## II 研究に関する目標 (No. 25～27)

- ・委員会組織を少人数化し、教員の研究時間を確保

## III 地域貢献に関する目標 (No. 28～31)

### 1 地域における産学官連携の推進

- ・能登地域における在宅療養移行支援等に関する事例検討会を実施。
- ・地域住民の健康・福祉の向上を図るため、自治体等と連携して健康増進活動を実施

### 【主な地域連携事業等】

(かほく市) 冬場の運動不足解消を目的とした「か歩く健康ウォーキング事業」

(能登町)「猿鬼歩こう走ろう健康大会」で健康チェック

(津幡町)「棚田が織りなす食・緑・健康の郷づくり」での住民の健康チェック

(ボランティア) 学生サークル「子育て応援隊ひよっこ」が託児ボランティアや親子イベントの運営ボランティアを実施し、令和2年度に石川県健民運動青少年ボランティア賞を受賞

(公開講座)「北國健康生きがい支援事業」にて教員が各専門のテーマで公開講座を実施

### 2 社会人教育の充実

### 【認定看護師教育課程等】

H29年度：認知症看護認定看護師教育課程を開講

H29年度：認定看護管理者教育課程(サードレベル)を開講

R2年度：感染管理認定看護師教育課程を開講、定員を超える32名が履修し、遠隔と対面授業を併用しながら教育課程を修了

## IV グローバル化に関する目標 (No. 32～34)

- ・国際的な学術交流事業を通して、学生の異文化理解の促進や国際活動に関する学びを深め、さらなる海外研修の充実や国際交流を促進した
- ・海外研修の事前学修として母国語講座を導入

### 【国際交流事業】

H29年度：日中韓フォーラムを開催、

アメリカ看護研修(学生22名参加) 韓国看護研修(学生11名参加)

H30年度：アメリカ看護研修(学生11名参加)、タイ看護研修(学生11名参加)

R元年度：アメリカ看護研修(学生23名参加)、韓国看護研修(学生10名参加)

R2年度：アメリカ看護研修 コロナ禍で中止

→英語集中講座を4日間開催(学生13名受講)

タイ看護研修 コロナ禍で中止

→タイのチェンマイ大学主催オンデマンド講座(英語)(学生2名受講)

- ・国際協力機構(JICA)からの委託事業として、日系研修(南米パラグアイ)や青年研修(カンボジア等)からの研修生を受け入れ、研修プログラムを実施

### 【研修生受け入れ実績】

H29年度：日系研修2名、青年研修14名

H30年度：日系研修2名、青年研修14名

R元年度：日系研修2名、青年研修11名

R2年度：日系研修(リモート)8名、青年研修は開催無し

## 項目別評価の状況

項目	IV	III	II	I	計
教育	2	22	0	0	24
研究	0	3	0	0	3
地域貢献	1	3	0	0	4
グローバル化	2	1	0	0	3
計	5	29	0	0	34

## 第2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### I 教育に関する目標 (No. 35～59)

#### 1 教育の内容及び成果等

##### (1) 学士課程

###### ① 学生の受入れ

- ・高校訪問や入試説明会、進学相談会等を実施
- ・コース制の内容を解説した動画や特設サイトを整備
- ・オープンキャンパスをオンラインで開催
- ・共通テストと個別学力検査との配点比率を変更
- ・多様な受験科目を選択できるアラカルト方式を実施
- ・学校推薦型選抜において工業系の枠を新設

###### ② 教育の内容及び成果

- ・カリキュラムを改定し、コース制を導入  
(新設された履修コース)
- ① 6次産業化 ② 生産環境制御 ③ 里山活性化 ④ 先端バイオ
- ・カリキュラムマップ及びコースごとのカリキュラム・ツリーを作成
- ・英会話授業を少人数化
- ・課題解決型学習や、予習したことを授業でアウトプットする反転授業等を実施
- ・成績上位者が履修できる単位数の上限を上げる制度を整備
- ・大学コンソーシアム石川が実施するいしかわシティカレッジ科目の単位認定制度を整備
- ・スチューデントジョブ制度を導入

##### (2) 大学院課程

###### ① 学生の受入れ

- ・外国人留学生特別選抜を新設
- ・大学院修士課程の推薦入試における出願要件を見直した

###### ② 教育の内容及び成果

- ・他大学との単位互換協定を締結
- ・グローバル化に対応できる人材の育成のため、海外の協定校と合同オープンセミナー等を開催し、英語での研究紹介などを実施

#### 2 教育の実施体制等

##### (1) 教員の教育力の向上

- ・遠隔授業に対応するため、ZoomやMoodle(オンライン上の学習管理システム)を活用した効果的な教育方法のあり方についてFDセミナーを通して教員への研修を実施

##### (2) 教育環境の整備

- ・コース制導入に伴い、新設コースの実験・実習で使用する施設(LEAFラボ)を整備(実験実習棟)  
LEAFラボ1号棟(施設園芸研究室、講義室、商品開発研究室)  
LEAFラボ2号棟(里山動物研究室、先端バイオ基礎実験室、自然エネルギー研究室)
- ・机やホワイトボードを自由にレイアウトできるアクティブラーニング型の講義室を整備
- ・食堂前のラーニングcommonsを拡充

#### 3 学生への支援

##### (1) 学修支援

- ・外部カウンセラー(臨床心理士)による相談支援体制の充実
- ・学生が学修環境や大学生活について気軽に意見を言える「リクエストボックス」を設置

##### (2) 進路支援

- ・キャリアセンターに新たにキャリアコンサルタントを配置
- ・平成30年度から公務員試験対策講座を開講(令和2年度はオンラインにて)
- ・卒業生と学生の交流の場として就活カフェを開催(令和2年度はオンラインにて)
- ・就職支援セミナーを実施(令和2年度は対面とオンラインを併用)

##### 【就職・進学内定率】

H29年度：98.0% H30年度：97.2% R元年度：98.6% R2年度：97.7%

### II 研究に関する目標 (No. 60～65)

#### 1 研究の水準、方向性及び成果

- ・令和2年度に「SDGsへの挑戦ー地域のLEAFを守り育てるー」と題して日本海イノベーション会議を開催し、教員が進めている研究をSDGsとの関連において紹介

#### 2 研究の実施体制

- ・本学のブランド力向上に資する3つの学内横断研究プロジェクトを立ち上げ、5つの課題を設定し、教員間の連携体制を構築

##### 【3つの研究プロジェクト】

- ① 地球規模食料増産 ② 健康寿命延伸 ③ 石川の自然と生物

##### 【5つの課題】

- ① 農業生産基盤等へのドローン活用 ② 田園エネルギー活用型エコビレッジ構想
- ③ イネ・コメに関するスタック品種の開発 ④ カロテノイドに着目した食物連鎖の解明
- ⑤ 海藻の有効利用

### Ⅲ 地域貢献に関する目標 (No. 66～70)

#### 1 地域における産学官連携の推進

##### (1) 県内企業や行政等と連携した研究の推進

県、市、地元企業からの受託研究や共同研究を積極的に受け入れ、地域貢献活動に寄与した

##### 【研究例】

- ・耕作放棄地でのヒツジの放牧生産
- ・県が開発した酒米「百万石乃白」に関する県農林総合研究センターとの共同研究
- ・手取川源流部崩壊地の保全、手取川濁水現象の解明
- ・クマの市街地侵入経路の特性解明に関する研究
- ・地域の特産品（ツバキ、ヤーコン、ハトムギ）の健康増進効果の研究
- ・エアリーフローラのウイルス抵抗性品種の育成
- ・ミネラル栄養価の高いコメの開発
- ・能登キリシマツツジの開花調節

##### (2) 産学官の連携強化と研究シーズの発信

- ・産学官マッチングイベントへの出展  
(イノベーション・ジャパン、BioJapan、アグリビジネス創出フェア、Matching HUB Kanazawa)
- ・石川県産業創出支援機構 (ISICO)、いしかわ大学連携インキュベータ (i-BIRD) と連携したシーズ発表会の開催

#### 2 地域人材の育成と定着の促進

- ・高度な専門的知識を修得した地域人材を育成するために、地方創生推進事業 (COC+) の「地域思考型教育」として、石川県の農林水産業各分野について学習する授業を実施し、大学コンソーシアム石川の「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」において、本学の関係履修科目が承認された
- ・地域に対する理解を深める「共創インターンシップ」の開催

#### 3 社会人教育の充実

- ・公開講座や出張講義、社会人の客員研究員・実習生としての受け入れ等を実施

### Ⅳ グローバル化に関する目標 (No. 71～74)

- ・海外の大学と合同セミナーを実施

##### 【海外大学】

- 台湾大学 (台湾)、屏東科技大学 (台湾)、大連工業大学 (中国)
- ・イフガオ州大学 (フィリピン) と学術交流協定を締結
- ・「トビタテ！留学 JAPAN」を積極的に活用し、学生の海外留学を促進
- ・JICA 事業など外国人の国内研修の支援・海外からの研修員の受け入れを継続している
- ・国際学会への参加及び国際学術誌への投稿、掲載の推奨

##### 【国際学会への参加・発表数】

H29 年度：12 件 H30 年度：10 件 R 元年度：45 件 R2 年度：5 件

##### 【国際的学術雑誌への投稿】

H29 年度：42 件 H30 年度：70 件 R 元年度：67 件 R2 年度：68 件

### 項目別評価の状況

項目	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
教育	6	19	0	0	25
研究	1	5	0	0	6
地域貢献	1	4	0	0	5
グローバル化	0	4	0	0	4
計	8	32	0	0	40

### 第3 業務運営の改善・効率化に関する目標

#### I 運営体制の改善に関する目標 (No. 75~80)

##### 1 ガバナンス機能の強化

理事長及び学長のリーダーシップの下で戦略的に大学をマネジメントし、令和2年度のコロナ禍においても、新型コロナウイルス感染症対策会議を立ち上げ、入試における配慮や遠隔授業と対面授業の調整など、迅速に対応し、決定、実施した

(看護大学)

- ・グローバル人材育成プランの策定
- ・広報改革や基礎科学教育、図書館機能の充実に向けた5ヵ年計画を策定
- ・語学力推進ワーキング、働き方改革ワーキングの立ち上げ

(県立大学)

- ・コース制の導入に伴い、各コースの運営を統括するコース長を配置

##### 2 事務組織等の整備と効率化

- ・事務職員として大学運営に必要な知識や専門性を向上させるため、個々に必要な研修や講習会等を受講し、その結果を職員間で情報共有
- ・令和元年度よりSD研修の一環として「課題発見・解決等プロジェクト」を実施
- ・成績証明書や学割証等の証明書自動発行機を導入
- ・ウェブ出願システムの導入
- ・グループウェアを活用した教室・備品の予約システムを導入

##### 3 両大学間の連携強化

- ・合同FD研修会及び合同研究発表会の開催
- ・両大学の共同研究の促進

#### II 教育研究組織の見直しに関する目標 (No. 81~82)

(看護大学)

- ・基礎科学教育拡充ワーキングで組織の点検、検証を実施

(県立大学)

- ・学術研究の動向や社会・経済情勢の変化を見据え、カリキュラム改定とコース制を導入
- ・コース制導入に伴い食品科学科の系の再編

### III 人事の適正化に関する目標 (No. 83~87)

(看護大学)

- ・助産師養成課程の開設や、社会情勢の変化に対応した教育体制の拡充・改善等に基づき、教員を選考
  - ・複数年評価制度において得点上位者複数名の表彰を決定
- (県立大学)
- ・コース制の導入、カリキュラム改定を踏まえた新分野の教員の採用
  - ・教員評価の結果を研究費の配分に反映

#### 項目別評価の状況

項目	IV	III	II	I	計
運営体制	0	6	0	0	6
教育研究組織	0	2	0	0	2
人事の適正化	1	4	0	0	5
計	1	12	0	0	13

### 第4 財務内容の改善に関する目標

#### I 外部資金等の自己収入の増加に関する目標 (No. 88~91)

##### 1 外部資金の獲得

(看護大学)

- ・科学研究費申請書ブラッシュアップシステム(外部資金申請支援制度)を構築し、外部資金獲得を促進
- (県立大学)
- ・外部資金の申請、獲得実績を教員評価に反映するとともに、獲得状況に応じて研究費の一部を配分することとし、教員にインセンティブを与えた

#### 【外部資金の獲得状況】

〈看護大学〉

H29年度	44件	53百万円	H30年度	38件	37百万円
R元年度	52件	54百万円	R2年度	57件	56百万円

〈県立大学〉

H29年度	139件	213百万円	H30年度	146件	228百万円
R元年度	134件	225百万円	R2年度	148件	265百万円

2 志願者増加に向けた取り組み

アドミッションアドバイザーを導入し、高校訪問など学生募集活動を展開

(看護大学)

- ・高校進路担当教員との意見交換会を開催
- ・中学生を対象としたナーシングカフェを実施

【志願倍率】

H29 年度：4.7 倍 H30 年度：2.8 倍 R 元年度：3.5 倍 R2 年度：5.3 倍

(県立大学)

- ・高校や個人の大学施設見学を積極的に受け入れた
- ・北陸 4 大学（福井大学・金沢大学・富山大学・本学）国公立大学合同進学相談会に参加

【志願倍率】

H29 年度：5.3 倍 H30 年度：4.0 倍 R 元年度：5.3 倍 R2 年度：5.9 倍

II 予算の効率的執行に関する目標 (No. 92)

- ・施設管理等の業務委託について、業務内容の見直しを行い長期契約を締結
- ・夏期に一斉休校日を設定するなど、光熱水費の節減に努めた

III 資産管理の改善に関する目標 (No. 93)

(看護大学)

- ・地元のイベントや介護職員研修等の会場として、体育館、講義室等を解放

(県立大学)

- ・野々市市の拠点避難所として市の総合防災訓練に施設を開放
- ・中学生の職場体験受け入れ、資源研農場収穫祭での地域の親子受け入れを実施

項目別評価の状況

項目	IV	III	II	I	計
自己収入	1	3	0	0	4
予算の効率的執行	0	1	0	0	1
資産管理	0	1	0	0	1
計	1	5	0	0	6

第5 自己点検評価及び情報提供に関する目標

I 評価の活用に関する目標 (No. 94)

(看護大学)

- ・平成 30 年度に認証評価機関が行う大学評価にむけて、教育の内部質保証に関する大学の方針について明文化し、学内に周知した。令和元年度に認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定された。本学の教育の内部質保証体制に対する肯定的評価を受けた
- ・教育の内部質保証のための在学生、卒業生、就職先からの調査を積み重ね、令和 3 年度に総合的な分析を予定している

(県立大学)

- ・認証評価機関による大学評価や石川県公立大学法人評価委員会の法人評価を踏まえ、大学前バス停のキャンパス内への移設、キャリアコンサルタントの配置、カウンセラーによる相談体制の充実等、学生の教育環境の改善に努めた
- ・県の法人評価を踏まえ、「研究シーズ集」を改定し、各研究と SDGs との関連を明確化した

II 情報提供の推進に関する目標 (No. 95~96)

(看護大学)

- ・受験生応援サイト「My Color」を新設し、大学紹介動画等を掲載
- ・大学ホームページを全面的にリニューアル

(県立大学)

- ・Facebook や Instagram など SNS を活用して受験生に直接アピールできる取り組みを開始 (両大学共通)
- ・大学案内、ホームページ等のデザインや内容を統一化
- ・ホームページにて入試やイベントの情報、新着記事を発信

項目別評価の状況

項目	IV	III	II	I	計
評価の活用	0	1	0	0	1
情報発信	0	2	0	0	2
計	0	3	0	0	3



第6 その他業務運営に関する目標

I 施設設備の整備に関する目標 (No. 97)

- ・施設等の定期点検を実施し、緊急度を考慮しながら修繕等を実施
- ・規模の大きな修繕については、長期修繕計画に基づき整備を実施
- ・備品整備計画に基づき教育研究用備品を更新

【大規模修繕】

(看護大学)

H29 年度：火災報知設備改修工事、助産師養成課程開設準備整備

H30 年度：空調設備改修工事、施設点検

R 元年度：空調設備改修工事

R 2 年度：空調設備改修工事

(県立大学)

H29 年度：空調設備改修工事

H30 年度：空調設備改修工事、施設点検、コース制導入に係る施設整備 (LEAF ラボ 1 号棟等)

R 元年度：空調設備改修工事、コース制導入に係る施設整備 (LEAF ラボ 2 号棟等)

R 2 年度：空調設備改修工事、入退出管理設備更新

II 安全に関する目標 (No. 98~100)

(看護大学)

- ・学生向けに犯罪被害を未然に防ぐセミナーを実施
- ・職員向け労働安全衛生研修会およびストレスチェックを実施

(県立大学)

- ・環境安全講習会の実施や毒劇物管理台帳による全学的な安全衛生活動を実施
- ・課外活動における安全管理に関するガイドラインを作成

(両大学共通)

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、自動検温装置の導入、食堂内のパーティション設置など、全学的な感染防止対策を実施

III 法令遵守等に関する目標 (No. 101~103)

(看護大学)

- ・研究不正防止と研究倫理規範の遵守徹底をめざしてコンプライアンス研修会と倫理委員会の合同研修会を開催

(県立大学)

- ・教員と学生を対象に研究倫理講習会を開催

(両大学共通)

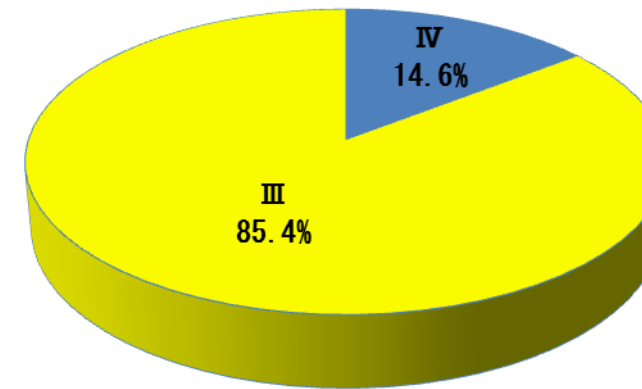
- ・大学院生や新任教員が研究倫理規範の遵守に関する APRIN の e-ラーニングを受講

項目別評価の状況

項目	IV	III	II	I	計
施設設備整備	0	1	0	0	1
安全	0	3	0	0	3
法令遵守等	0	3	0	0	3
計	0	7	0	0	7

項目別評価の状況 (全体)

中期計画に記載されている 103 項目について、自己点検・評価を実施した結果、IVが18項目、IIIが85項目、II及びIがゼロとなっており、概ね計画どおりの実施状況となっている。



- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を順調に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない

ランク	IV	III	II	I	計
項目数	15	88	0	0	103

中期目標		中期計画		各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）			
				H29	H30	R1	R2					
第1	中期目標の期間及び教育研究上の基本組織											
I	中期目標の期間 平成29年4月1日から令和5年3月31日											
II	教育研究上の基本組織 下表に掲げる大学、学部、研究科を置く。 (表省略)											
石川 県立 看護 大学 の 教育 研究 等 の 質 の 向 上 に 関 する 目 標	I 教育に関する目標	1 教育の内容及び成果等	学士課程	(1) 学生の受入れ	アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）に基づき、学生を確保する。高大接続改革に沿ってアドミッション・ポリシーを一層明確化し、入学者選抜方法を適切に設定する。	1 アドミッション・ポリシーに沿って、オープンキャンパス、ホームページ、高等学校での出前授業等を通して大学の方針や情報を提供するとともに、高等学校との交流を深め、高大接続改革に沿った入試改革を検討する。	III	III	IV	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生と保護者向けに、オープンキャンパスの企画などでアドミッション・ポリシーに沿った入試準備セミナーを開催した。</li> <li>・ホームページでは、受験生応援サイトを設置するなどの改善を行った。</li> <li>・また、令和2年度はオープンキャンパスをウェブ上で開催し、高校生から要望のあった模擬講義の動画をオンデマンドにて配信した。</li> <li>・本学の魅力を伝えるリーフレットを作成し、オープンキャンパスや高校訪問時に配布した。また、高校教員との高大接続意見交換会を実施した。</li> <li>・今後も高校との連携を強化し、国や他大学の情報収集を継続して高大接続改革を実施していく。</li> </ul>
				(2) 教育の内容	社会ニーズに照らして、現行の教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、アクティブ・ラーニング（能動的学修）の導入を進める等、効果的な方法で教育を行う。ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、学生の学修成果を把握し、適正な成績評価により卒業を認定し、学位を授与する。	2 社会ニーズに照らして現行の学部カリキュラムの課題について検討し、カリキュラム・ポリシーに沿って、新カリキュラムおよびシラバスに反映させる。また、各科目間のつながりを明確にし、カリキュラムの体系化を図る。	III	IV	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の医療行政担当者や看護学教育の有識者から意見収集を行い、社会のニーズに対応したカリキュラムの見直しを進め、令和元年度より新カリキュラムを実施した。具体的には、内容が重複した科目の整理と統廃合、科目毎の単位と時間数のバラつきの均一化、学生が理解しやすい科目名表記に統一等を実施した。</li> <li>・大学で学ぶための基本的能力強化を目的としたアカデミックリテラシー科目を新設した。</li> </ul>
						3 自発的な国内外の活動参加や異学年交流を推奨して学生の主体的な学修を促進するとともに、アクティブ・ラーニングを取り入れたカリキュラムを推進することで学修効果を高める。	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外看護研修の報告会を全学集会やオープンキャンパスの中で実施した。</li> <li>・地域住民や社会活動に貢献するヒューマンヘルスケア科目では異学年交流型の合同成果発表会を実施して、活発な質疑応答が行われた。また、誰でも自由に参加できる学内ホールにおいてポスターセッションを行うなど、アクティブ・ラーニングを促進した。</li> <li>・令和2年度のコロナ禍以降では、オンライン形式でヒューマンヘルスケア科目の活動成果報告会を開催し、学生と教員で意見交換を行った。</li> </ul>
						4 臨床教授等を活用し、医療・社会制度の動向に沿った教育を実施する。	III	III	IV	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習施設における指導体制を明確化し、学生への実習指導をより充実させるために臨床教授制度を実施している。</li> <li>・大学と臨床現場の連携強化および双方の教育力向上を目的とした看護教育懇談会を毎年開催している。</li> </ul>
						5 ディプロマ・ポリシーに沿って、科目ごとの成績評価基準を精査し、教育上の課題および学修状況の把握・改善に活用する。	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各科目がディプロマ・ポリシーに沿った成績評価基準での評価となるよう教員に対するカリキュラムツリー及びマップの意識づけと共有を推進してきた。</li> <li>・今後、卒業時の学生像とディプロマ・ポリシーとの関連を調べるデータ分析を行い、教育上の課題を見出し教育改善に活用する。</li> </ul>
						(3) 教育の成果	人間の生命と生活の質を理解できる豊かな人間性や倫理観とともに、看護職者として必要とされる高度な知識・技術を備え、看護に求められる社会的使命を遂行しうる人材を育成する。	6 大学の教育理念および特色を踏まえ、学部の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を学生の視点に立って一体的に見直し、豊かな人間性を備えた看護職者を育成する。	III	III	III	III

中期目標					中期計画		各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
							H29	H30	R1	R2		
					7	卒業生や医療機関を対象としたアンケート等を通して学部で教育成果を検証し、教育内容を改善する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業予定者に対してアンケート調査を実施して、4年間の教育に対する意見や感想を収集した。</li> <li>6つの医療機関の看護部から本学卒業生の実践力について聞き取り調査を行い、その結果得られた課題の一つに「臨床推論力を高める必要がある」というものがあった。その改善のために、令和4年度のカリキュラム改定において「フィジカルアセスメントと臨床推論」という科目を新設することとした。</li> </ul>
	大学院課程	(1)	学生の受入れ	アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）に基づき、保健、医療及び福祉等の領域から広く職業経験を有する社会人や留学生等を安定的に確保する。	8	アドミッション・ポリシーに沿って、社会人や在学生の大学院で学ぶ意欲を喚起するとともに、学修支援の方策について検討する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士前期課程の助産実践コースだけではなく各分野の研究コースでも学内選抜入試を拡充した。</li> <li>社会人の大学院進学を喚起および大学院生の学修支援を目的に、北陸3県の医療機関の看護部長等が参加する大学院教育懇談会を開催し、幅広い視点から意見交換を行った。</li> <li>今後も継続して学修環境の整備をはかり、社会人入学者の学修支援につなげる。</li> </ul>
9					国内外の受験希望者が教員の教育研究活動を理解しやすいようホームページを充実させるとともに、入試方法の改善を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院の魅力について教員や学生が語る様子を盛り込んだ大学案内と、助産師課程の学びについての動画を作成して、ホームページで公開した。</li> <li>令和2年のコロナ禍においてもウェブオープンキャンパスを開催した。</li> <li>今後、国内外の受験希望者に教育研究活動を分かりやすく伝えるため、入試情報に関する同コンテンツ内に研究指導教員と研究テーマのテキストリンク先を配置し、個々の教員情報も閲覧できるようホームページのリニューアルを行った。今後も学生生活がイメージできる情報発信を進めていく。</li> </ul>	
	(2)	教育の内容		社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。また、高度実践看護師の教育内容を検討し、必要な改革を行う。	10	新たな高度実践看護師の養成等に向けて教育内容を検討し、カリキュラム・ポリシーに沿って、必要に応じて新課程の開設等を行う。	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に大学院に助産看護学分野を開設した。</li> <li>CNS（専門看護師）教育の充実に向けて、大学院教育懇談会を開催し、高度実践看護について討論した。また、CNS活動報告会や北陸CNSの会を実施した。</li> <li>高度実践看護師に求められる能力も時代とともに変化しており、カリキュラムポリシーと併せて今後も教育内容の改善を検討していく。</li> </ul>
11					大学院生の修了後の動向を把握するとともに、ディプロマ・ポリシーを再考し、現行カリキュラムや論文指導等の課題把握および改善を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院修了後の所属や職位役職、大学院教育に対する期待についてアンケート調査を実施するなど、修了生の勤務先での状況把握に努めている。</li> <li>修士課程のディプロマ・ポリシーを検討するために、大学院教育懇談会を開催し、修了生の動向や勤務先での状況等について情報収集に努めている。</li> <li>博士課程のディプロマ・ポリシーを達成するために、論文審査基準を見直し、論文公表が条件となるよう改訂を図った。</li> </ul>	
	(3)	教育の成果		看護を取り巻く状況が高度化、複雑化、専門化する中において、より質の高い看護を提供する実践者、広い視野を持ち、現場の状況を踏まえた教育者・研究者を育成する。	12	大学の教育理念および特色を踏まえ、大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を学生の視点に立って一体的に見直し、高度な知識と実践能力を備えた研究者、看護専門職を育成する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院修了生にディプロマ・ポリシーの意識に関するアンケート調査を実施した。</li> <li>今後、調査結果を分析して、授業オリエンテーションや論文作成過程に組み込むなど教育改善につなげる。</li> </ul>

中期目標					中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
						H29	H30	R1	R2		
					13 修士生を対象としたアンケート等を通して大学院の教育成果を検証し、教育内容を改善する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・大学院生との懇談会や大学院修了時のアンケート調査によって修士生の意見集約に努めている。 ・集約された意見や調査結果は、研究科委員会に報告し、教育環境の整備や授業内容の改善につなげている。具体的には、必要な教育備品の購入や時間割編成に配慮するといった改善を行った。
2	教育の実施体制等	(1)教育の実施体制	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員を確保して適切に配置し、適切な教育体制を構築するとともに、大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めると同時に、研究指導や教育支援体制の改善に努め、教育研究指導を充実させる。	14 組織的に学部・大学院の改正カリキュラムを遂行するため、運営上の課題を検証し、適切な教員配置や指導体制の改善等、必要に応じて教員組織の改編を行う。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・平成30年度開設された助産師養成課程にあわせて、学問分野の位置づけと指導体制を明確にするるとともに、担当教員の適切な所属配置を行った。 ・平成29年度に完成させた学部カリキュラムを平成30年度から実施した。 また、今後の地域医療の在り方に沿った形のカリキュラム改正を進めており、考え方のもととなる県の地域医療構想が明確になった段階で、適切な教員配置・教員組織改編の本格的な検討を進めることとしている。	
		(2)教育活動の点検評価・改善	教育活動を点検評価し、評価結果に基づき教育活動の改善を図る。	15 学部・大学院において、学生による授業評価を実施し、その結果を活用した授業改善・改革を実施する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・教育活動の点検評価のため、学生による授業評価を毎年、科目ごとに実施している。 ・教員各自に評価結果をフィードバックするとともに、教員が授業改善に活用できるよう評価結果を学内公開している。 ・遠隔授業と対面授業を併用したハイブリッド授業に対する評価の実施と課題抽出、改善等に順次取り組んでいる。	
		(3)教員の教育力の向上	教員の教育力の改善と向上のため、教育研究環境の整備を行うとともに、授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（組織的に行う教員の教育力開発活動）を充実する。	16 教育力向上に関する取り組みの先進事例を調査し、教員の教育力向上施策の具体化を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・他大学の先進事例の調査として、「高校と大学の接続教育」に関する金沢大学の取り組みを調査した。 ・学生が主体的に学ぶことができる「アクティブ・ラーニング」や「遠隔授業」など先進的な教育力向上を目的として大学コンソーシアム石川等が主催する研修への参加を教員に促し、教員間で授業改善に関する意見交換会を実施した。	
				17 職位に応じた指導能力を修得できるよう、職位毎の研修や昇任者研修等においてファカルティ・ディベロップメント研修を実施する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・若手教員の実習支援能力向上に向けたFD研修会を外来講師を招聘し実施した。 ・新規採用した教員や昇任した教員を対象に、職位ごとの心構えを学長が講義している。 ・全ての教員を対象に、職位ごとの心構え、研究や教育の質向上の必要性についてのFD研修を質疑応答形式で実施している。	
(4)教育環境の整備	学生の学修意欲や教育効果の向上を図るため、学生の学修環境を適切に整備する。	18 教育資材の計画的な更新を図るとともに、効果的な教育に必要な学修環境の充実を図る。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	・図書館の環境整備では、各領域において古くなった図書の整理と除籍を実施し、各分野幅広く揃うように図書、e-book、視聴覚教材(DVD)を購入した。また、図書閲覧コーナーの手元灯の設置、コピー機の更新、倉庫保管の紙媒体のPDF化等を行った。 ・図書館内の「がんばルーム」をラーニング・コモンズとして使用できるよう整備した。 ・通信環境の整備では、学生の利便性が高まるよう段階的に無線LAN(Wi-Fi)を拡充し、学生の学習エリアには概ね設置が完了した。 ・コロナ禍における学生支援として、学修環境を充実するための組織を立ち上げて学生の自宅での通信環境と端末所有を調査し、Wi-Fi、ノートパソコン等のネットワーク機器の貸与を行った。 ・今後もコロナ禍における学習環境整備を目的として、学生の設備と利用状況を把握、課題検討を行い、更なる改善案を検討する。			

中期目標				中期計画		各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
						H29	H30	R1	R2		
				19	図書館やICT等を活用した自学自習の環境整備を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学文献検索サービス「医学中央雑誌データベース」「メディカルオンライン」に教員・院生の自宅から個人パソコンからアクセスできるよう改善した。</li> <li>・新しいデータベース「ProQuest」等の学術情報データベースの充実を進めており、学生や教員が使いこなすための学内研修会も継続的に開催した。</li> <li>・図書館利用やデータベース利用説明会、文献検索講習会等はZoom上で開催した。また、学部生の授業では、文献検索等の演習を行った。</li> </ul>
3	(1)学修支援	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談できる支援体制を強化する。	20	表彰制度等を活用することにより勉学や地域活動等に対する意欲を促すとともに、地域におけるボランティア活動等、主体的な学生の取り組みを支援する体制を整備する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学コンソーシアム石川の事業「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」において「グローバルヤングリーダー」の称号を授与される等、学生の顕著な活動については大学ホームページを通じて情報発信しているほか、新聞やTVなどのメディアを通じての積極的な広報により、学生等への周知を図っている。</li> <li>・グローバルヤングリーダーに認定された学生、模範となるボランティア活動等に主体的に取り組んだ学生、成績優秀者等に対して学長表彰を行い、学生の勉学や地域活動への意欲を高めた。</li> </ul>	
			21	アンケート調査等を通して学生の要望を把握し、学修支援の充実を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生対象アンケート調査を継続的に実施し、学生の要望に応じた学修支援の充実を図った。</li> <li>・学修環境では教室等のWi-Fiの設置、学生の体格差に応じた講義机や椅子の購入、生活環境では食堂用電子レンジ等を整備した。</li> <li>・新入生に対しては自己のキャリア形成を考えるために、各看護職、養護教諭、認定・専門看護師等から、資格取得までの道のり等の説明、学修および大学生活に関するアドバイスを受ける機会を設けた。</li> <li>・進路情報の提供や国家試験対策と就職支援を強化した。</li> <li>・発達障害の特性を持つ学生を理解し、合理的配慮をもって学修支援を行うために、教職員への研修会を開催した。発達障害の特性を持つ学生に対しては、就職等のサポートを行った。</li> </ul>	
			22	学修や生活上の課題とその背景を把握し、相談体制等の支援体制を整備するとともに、それらを解決するための組織的、一体的な体制を構築する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学時に心の健康調査を行い不安を持つ学生を把握し、学生同士の情報交換会を開催した。</li> <li>・学内3箇所に匿名の投書を受け付ける「SOUNDAN BOX」を設置したほか、オンライン相談体制も整え、保健室、学生相談員、学年担任の連携を強化した。</li> <li>・全教職員対象に発達障がいに関する研修会を開催した。</li> <li>・令和2年度より外部心理カウンセラーによるカウンセリング「ほっとルーム」を新設し、月2回実施している。</li> </ul>	
	(2)進路支援	就職、キャリア形成支援を強化する。	23	学生が主体的にキャリアプランを実現できるよう、資格取得支援や進路先に応じた進路支援を実施する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学年を対象に、卒業生による看護職種の仕事方ややりがい等について、講話及び意見交換会を実施。</li> <li>・奥能登地区の病院への就職者数の向上に努めた。</li> <li>・3年生、4年生にはそれぞれ進路支援セミナーを実施し、国家試験対策や就職活動の情報収集等の支援を行っている。</li> <li>・4年生に対しては進路支援アドバイザーや進路支援部会による個別の進路指導等を実施している。</li> <li>・コロナ禍の令和2年度においても、進路支援セミナー、卒業生から在学生に向けた臨床現場の様子や就職準備の説明会、3年生と4年生が臨地実習や学習方法等について対話する異学年交流会などをオンラインにて実施した。</li> </ul>	

中期目標			中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）	
				H29	H30	R1	R2			
		(3) 卒業生・修了生支援	卒業生・修了生と大学との関係を強化するとともに、卒業後のキャリア形成や活動領域の拡大を支援する。	24 同窓会と連携して卒業生および修了生の情報を整備し、卒業・修了後のキャリア形成支援に活用する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同窓会と連携し、大学の同窓会のホームページに「求人情報」を掲載した（求人情報提供システム）。</li> <li>・令和2年度のコロナ禍においても、卒業生から在学生に対する臨床現場等の様子、就職についての説明会や3年生と4年生による異学年交流会をオンラインで行い、学生を支援した。</li> <li>・今後、求人情報提供システムの活用状況を分析して、改善につなげる。</li> </ul>
Ⅱ 研究に関する目標	1 研究の水準、方向性及び成果		地域資源を活かした地域の課題解決等、社会ニーズを適切に反映した研究及び看護学の発展に貢献する研究を行い、その研究成果を公表する。	25 地域、行政、保健、医療及び福祉分野等の課題解決につながる研究を推進し、公開講座等により成果を公表する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年に健康増進に関する研究プロジェクト組織「石川県立看護大学健康づくり研究会」を立ち上げ、かほく市およびイオンモールかほくと連携し、冬場の運動不足解消を目的とした「か歩く健康ウォーキング事業」を実施した。</li> <li>・珠洲市からの受託研究事業「すず健やか事業実施効果検証事業」を実施し、健康測定データの分析を研究プロジェクトのメンバーで行った。</li> </ul>
				26 各教員の研究活動の活性化および成果の公表（論文、学会等での発表等）を推進し、研究業績の質・量の向上を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他大学との学際的研究交流の活性化に向け、県立大学との研究プロジェクトを奨励した。</li> <li>・研究業績の質・量の向上を目的に、石川看護雑誌を若手教員の登竜門と位置づけた。この雑誌の編集方針を見直し、従来4つあった論文の種類（総説、原著論文、研究報告、資料）を統一し、3つ（総説、原著論文、資料）にすることで、若手教員が原著論文の実績をあげられるようになった。</li> </ul>
	2 研究の実施体制	効果的な研究活動を遂行する体制を整備するとともに、更なる研究意欲の醸成を図る。	27 研究時間を確保するために大学運営に対する業務を見直すとともに、大学全体の研究推進体制の課題を把握し必要な整備を行なう。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究時間を確保するため、委員会構成数を平成30年度から段階的に減じて学内運営の負担を軽減した。</li> <li>・科研費申請書のブラッシュアップ支援体制の導入、新任教員等の研究紹介など、研究の推進体制を強化した。</li> </ul>	
Ⅲ 地域貢献に関する目標	1 地域における産学官連携の推進	県内の病院や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、地域が抱える課題の解決や地域医療の充実等に貢献する。	28 地域ケア総合センターの機能を活かし、現場の看護職者のニーズを把握して看護の質向上につながる支援を、研究成果と関連付けて行うとともに、その効果や成果を検証する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア総合センターの人材育成事業として医療機関等への講師派遣を実施している。</li> <li>・平成30年度、令和元年度には、奥能登地域を会場とした能登北部医療圏の在宅療養移行支援、能登地区の小規模事業所の看護師への看護技術のスキルアップをめざした事業、在宅療養移行支援や終末期患者に対する意思決定支援に関する事例検討会を実施した。</li> <li>・令和2年度以降はコロナ禍の中でも事業を実施できるよう、オンラインを活用した事例検討会など、体制を整えた。</li> </ul>	

中期目標			中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
				H29	H30	R1	R2		
			29 地域のニーズ調査等、多様な方法で地域ニーズを把握し、自治体や大学コンソーシアム石川等と連携して地方創生を推進するとともに、広く地域活性化等の支援を行う。	IV	IV	III	III	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の健康・福祉の向上を図るため、自治体等と連携して健康増進活動を実施した。</li> <li>（かほく市）冬場の運動不足解消を目的とした「か歩く健康ウォーキング事業」（能登町）「猿鬼歩こう走ろう健康大会」で健康チェック</li> <li>（津幡町）「棚田が織りなす食・緑・健康の郷づくり」での住民の健康チェック</li> <li>・かほく市の子どもと保護者への支援を目的とした学生サークル「子育て応援隊ひよっこ」が、かほく市と協同して託児ボランティアや親子イベントの運営ボランティアを行った。令和2年度には石川県健民運動青少年ボランティア賞を受賞した。</li> <li>・「北國健康生きがい支援事業」にて教員が各専門のテーマで公開講座を実施した。</li> <li>・大学コンソーシアム石川主催の地域課題研究ゼミナール支援事業において、学生グループによる地区老人クラブとの連携事業が最優秀賞を受賞した。</li> </ul>
2	地域人材の育成と定着の促進	地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。	30 地方創生推進事業（COC+）および地域における健康増進活動等を通して、地域に対する学生の関心を高め、地元定着率を維持・向上させる。	III	III	IV	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会で求められる能力を身に付ける「グローバル人材育成プログラム」において、地域の課題に主体的に取り組んだ学生に対し大学コンソーシアム石川よりグローバルヤングリーダーの称号が付与された。</li> <li>・地方創生推進事業（COC+）の推奨科目「地域創生概論」の受講、県内の過疎地域で勤務する卒業生との交流の機会等を通して学生が地域の魅力や課題を発見し、保健医療職として地元で定着することを促進した。</li> </ul>
3	社会人教育の充実	地域が求める人材の高度化・多様化に応え、生涯を通じた高度な知識の修得の場として教育内容を充実させるとともに、社会人が学びやすい環境を整備する。	31 看護キャリア支援センターの機能を活かし、新たな認定看護師の養成等看護職者のキャリア形成に貢献するとともに、実績を検証する。	III	III	IV	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症看護認定看護師教育課程を開講した（H29～R元）</li> <li>・認定看護管理者教育課程（サードレベル）を開講した（H29～30）</li> <li>・令和2年度開講の感染管理認定看護師教育課程は定員を超える32名が履修し、遠隔と対面授業を併用しながら教育課程を修了した。</li> <li>・それぞれの課程において修了者の動向調査やニーズ調査を実施した。また、フォローアップ研修や実践報告会の開催を通じて認定看護師のネットワーク構築支援を行った。</li> </ul>

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
			H29	H30	R1	R2		
IV グローバル化に関する目標	国境を越えた教育連携や国際機関との連携等により、国際交流や国際協力を推進するとともに、国際的に活躍できる人材を育成する。	32 海外研修の充実や国際交流の促進を図るとともに、学生の異文化理解を深める。	IV	IV	III	III	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な学術交流事業を通して、学生の異文化理解の促進や国際活動に関する学びを深め、さらなる海外研修の充実や国際交流を促進した。</li> <li>・海外研修の事前学修として母国語講座を導入。</li> </ul> <p>【国際交流事業】</p> <p>H29年度：日中韓フォーラムを開催、アメリカ看護研修（学生22名参加） 韓国看護研修（学生11名参加）</p> <p>H30年度：アメリカ看護研修（学生11名参加） タイ看護研修（学生11名参加）</p> <p>R元年度：アメリカ看護研修（学生23名参加） 韓国看護研修（学生10名参加）</p> <p>R2年度：アメリカ看護研修 コロナ禍で中止→英語集中講座を4日間開催（学生13名受講） タイ看護研修 コロナ禍で中止→タイのチェンマイ大学主催オンライン講座（英語）（学生2名受講）</p>
		33 英語教育の充実等により、学生及び教員の語学力の強化を図る。	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワシントン大学からの招聘教員と協働して英会話セッションや講義を実施し、本学教員及び学生の英語力や英語論文作成力等向上を図った。</li> <li>・学生の英語外部試験の受験促進のため、英語授業や試験にTOEIC型の問題を増加させるなどの変更を行った。</li> <li>・教員の語学力向上支援として、本学英語教員による教員向け英語セミナーを開催した。</li> <li>・令和2年度のコロナ禍においても、学生向けにはネイティブ講師による英語集中講座や韓国語講座を開講した。また、教員向けには情報提供（英語学習教材や研修会）と英語担当教員によるFAQ、オンラインでの英語講座を実施した。</li> </ul>
		34 国際協力機構（JICA）等の国際機関と連携し、積極的に海外から研修員等を受入れる事業を推進する。	III	III	IV	IV	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際協力機構（JICA）からの委託事業として、日系研修（南米パラグアイ）や青年研修（カンボジア等）からの研修生を受け入れ、研修プログラムを実施した。</li> </ul> <p>【研修生受け入れ実績】</p> <p>H29年度：日系研修2名、青年研修14名 H30年度：日系研修2名、青年研修14名 R元年度：日系研修2名、青年研修11名 R2年度（リモート）：日系研修8名、青年研修は開催無し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度に採択されたJICA草の根技術協力事業「日系社会における高齢者の介護予防支援プロジェクト」を令和2年度に実施する予定であったが、コロナ禍のため実施には至らなかった。しかしリモートによる日系研修を実施し、参加者はこれまで以上になった。</li> </ul>



中期目標				中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）	
					H29	H30	R1	R2			
石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	I 教育に関する目標	1 教育の内容及び成果等	学士課程	(1) 学生の受入れ	35 アドミッション・ポリシーに沿って、大学案内や募集要項、入試説明会等による積極的な広報活動を行う。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校訪問や入試説明会、進学相談会等を通して本学の特色や魅力、本学が求める人材等について周知を図った。また、ホームページや広報誌等を積極的に活用した。</li> <li>・平成31年度から導入したコース制について、内容をわかりやすく解説した動画を制作し、説明会等で情報発信に努めるとともに、紹介サイトの作成及びウェブ広告を行い、県内・県外の受験生に広報を行った。</li> <li>・コロナ禍の令和2年度においては、初のオンラインによるオープンキャンパスを実施。対面型が制限されている中でもオンラインで実験体験を行えるようキットを開発するなどの工夫を行った。特設サイトを作成し、キャンパスツアー動画の撮影・掲載を行ったことに加え、例年のオープンキャンパス同様、ミニ講義や進学説明会、学生とのミーティングルームを設けることで家にいながら生徒・保護者に大学の雰囲気を感じてもらえるようなプログラムを組み込んだ。</li> </ul>
					36 アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため、入学選抜方法及び教育組織のあり方等について検討し改善を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試に関する検討ワーキンググループを立ち上げるとともに、県内の高校教員を招いて説明会を開催し、高校側の要望も把握しながら、高大接続に伴う入学選抜方法について検討を行った。</li> <li>・本学の入試制度全体については、コース制の設置に対応すべく、幅広い受験生に門戸を開くことを目的として、令和3年度入試から多様な受験科目の選択を可能にするアラカルト方式を導入することとした。また、共通テストの比重が高く、本学で求める理科の知識・技能や思考力を入学選抜において十分に評価できていないとの反省を踏まえ、共通テストと個別学力検査との配点比率を変更し、個別学力検査の配点比率を上げることとした。そのほか、高校側の意見も踏まえ学校推薦型入試においても、工業系の枠を新たに設置した。</li> </ul>
				(2) 教育の内容	37 新たな農業環境や地域産業の変化に対応できる人材を養成するため、社会ニーズに照らして、教養教育、専門教育およびキャリア教育について4年一貫した方向性（カリキュラム・ポリシー）を策定し、シラバスに反映する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業・地域社会を取り巻く環境の変更に対応した教育を提供するため、令和元年度よりコース制を導入し、4つのコースを新設し、カリキュラム・ポリシーの見直し、科目の新設、既存科目の内容見直し等のカリキュラム編成を行った。</li> <li>・令和2年度のコロナ禍においても早期に遠隔授業の体制を整備し、ICTを積極的に活用した教育の充実に取り組んでいる。</li> </ul>
				38 教養教育、専門教育（各学科）、キャリア教育における各科目間のつながり（カリキュラム・ツリー）を明確にし、公開する。また、各科目間の連携を強化し、常に改善を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に教育カリキュラムの改定に伴う新設科目や専門固有科目のリニューアルに対応して、科目間の繋がりを明確にしたカリキュラム・ツリーを作成した。また令和2年度に学科ごとのカリキュラムマップ及びコースごとのカリキュラム・ツリーを作成した。</li> <li>・今後も引き続き、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの相互の関連性やディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーとの整合性について見直しと改善を図る。</li> </ul>	
				39 アクティブ・ラーニング等を導入して主体的な学修能力を育成するとともに、ディプロマ・ポリシーに沿って、成績分布のあり方等を検討して適正な成績評価法を確立する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会に出て様々な課題に対応する主体的な学習能力を育成するため、地域が抱える課題を実地で探求し解決策を検討するなどの課題解決型学習や、予習したことを授業でアウトプットする反転授業等を実施した。</li> <li>・机、椅子やホワイトボードを自由にレイアウトできる教室を整備するなど、アクティブ・ラーニング型授業の充実を図った。</li> <li>・成績上位者が1学期間に履修できる単位数の上限を24単位から28単位とする制度を整備した。</li> <li>・大学コンソーシアム石川が実施するいわんシカレッジ科目の単位認定制度を整備した。</li> </ul>	

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）	
			H29	H30	R1	R2			
大学院課程	(3) 教育の成果	生物資源環境学に関わりの深い、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において自立した職業人、研究者として活躍できる人材を育成する。	40 大学の教育理念および特色を踏まえ、学部の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を学生の視点に立って一体的に見直し、自立した職業人あるいは研究者として活躍できる人材を育成する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業環境や地域産業の高度化を踏まえて、必要な知識や技術を学ぶコース制を新たに導入し、教育カリキュラムの改定を行った。</li> <li>・今後も、より体系的かつ効果的な教育の実施に向けて改定を図っていく。</li> </ul>
			41 卒業生や企業を対象としたアンケート等を通して学部の教育成果を検証し、教育内容を改善する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業生や企業を対象としたアンケート等を通して学部の教育成果を検証し、教育内容の改善を図った結果、以下の成果が得られた。</li> <li>・英語の習得が課題であることが判明したため、英語での会話力を高めるための少人数教育を実施した。</li> <li>・課題への対応力等の修得に向けて、チュードントジョブ制度を導入するとともに、新たなキャリア教育プログラム案を策定した。</li> </ul>
	(1) 学生の受入れ	アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）に基づき、社会人や留学生等を安定的に確保する。	42 アドミッション・ポリシーに沿って、大学案内、募集要項、入試説明会等を通して積極的な広報活動を行う。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業、公的研究機関を訪問し、大学院への入学の働きかけを行うとともに、企業側が求める入学に関する意見を収集した。</li> <li>・大学院リーフレットの内容を見直し、入試概要と合わせて全国の国公立の関連大学に送付した。</li> <li>・海外の学生への周知を図るため、英語版の大学案内及び広報DVDの内容を更新するとともに、JICAのAgri-Netプログラムへの参加を決定した。</li> </ul>
			43 アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため、入学選抜方法について検討し改善を図る。また、推薦入学制度や特待生制度の活用等、優秀な人材を確保する方策について検討・導入する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生特別選抜を新設した。</li> <li>・大学院修士課程の推薦入試において、出願要件に「3年次終了までの専門科目のGPA2.5以上」という要件を追加したことで、今まで教養科目等がネックで受験できなかった層も受験できるようになり、例年に比べ大幅に志願者及び入学者を確保した。</li> </ul>
	(2) 教育の内容	社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。	44 カリキュラム・ポリシーに沿った教育を実施するため、講義間の連携、講義・演習の充実を図るとともに、ディプロマ・ポリシーに沿って、修士・博士論文の評価法を検討する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムポリシーに沿った教育を実施するため、各専攻において修士・博士論文の中間発表会を実施し、他分野の視点から評価する方式を実施した。</li> <li>・他大学との単位互換協定を締結し、単位互換制度を導入した。</li> </ul>
			45 英語教育やキャリア教育、倫理に関する教育等の充実を図り、グローバル化に対応できる人材、しっかりとした職業観をもった人材、研究者として活躍できる人材を育成する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の一環として実施している就職支援セミナーの内容を改善するとともに、キャリア形成支援のためにキャリアコンサルタントを配置した。</li> <li>・グローバル化に対応できる人材の育成に不可欠である語学の力の修得のため、海外の協定校と合同でオープンセミナー等を開催し、英語での研究紹介などを実施した。</li> <li>・研究の根底に関わる研究倫理教育、動物愛護・飼育教育、環境教育として、講習会等を実施している。</li> </ul>

中期目標					中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
						H29	H30	R1	R2		
2 教育の実施体制等	(3) 教育の成果	高度な専門知識と能力を持ち、自ら新しい領域を開拓し、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において研究者として活躍できる人材を育成する。	46 大学の教育理念および特色を踏まえ、大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を学生の視点に立って一体的に見直し、高度な知識と技術、倫理観を有する技術者・研究者を育成する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を見直し、3つの整合性を図ること、社会的な要求を勘案したものにすること、かつ、学生が理解しやすい内容となるよう修正を行った。 ・RA（リサーチアシスタント）制度を活用し、教育研究の実践を通して研究者の基本となる能力の育成に努めた。		
			47 修了生を対象としたアンケート等を通して大学院の教育成果を検証し、教育内容を改善する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・社会人基礎力の向上につながるキャリア教育についてワーキンググループで検討を行った結果、社会人基礎力の向上のためには、学部入学後早い時期からの対応が必要という結論に至ったため、学部1、2年生を対象としたキャリア形成支援講座を開講するとともに、1年生を対象とした新たなキャリア教育科目案を作成した。 ・就活における面接対策への要望が多かったため、キャリアコンサルタントによる個別の面接指導等の支援策を充実させた。		
	(1) 教育の実施体制	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員を確保して適切に配置し、適切な教育体制を構築するとともに、大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めると同時に、研究指導や教育支援体制の改善に努め、教育研究指導を充実させる。	48 カリキュラム検討委員会、専攻長会議、教務委員会、教養教育センター、キャリアセンター等が連携して組織的かつ効果的な教育を実践する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・学長補佐会議が全体を統括して各組織が連携し、教育研究環境の向上に努めた。 ・農業環境や地域産業の変化に対応した教育カリキュラムの改定を行い、必要な知識や技術をより体系的かつ効果的に学ぶことができるコース制を導入した。		
			49 大学の中長期計画（あり方委員会の答申）に基づいて学科・専攻・系のあり方について検討し、適切な教育組織を構築する。また、教育組織を効果的に運用するため、適切な教員配置を図る。	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	・コース制の導入に伴い、新設科目等の担当教員の適切な配置を行った。また、各コースの運営を統括するコース長を配置した。 ・英語教育の充実を図るため、英会話授業の非常勤講師を1名新規に雇用し、1クラスの受講人数を従来の半数程度にして少人数授業を実施した。		
	(2) 教育活動の点検評価・改善	教育活動を点検評価し、評価結果に基づき教育活動の改善を図る。	50 授業評価アンケート、卒業生・修了生・企業アンケートや教員自己評価等に基づき、教育活動を点検し、その結果を教育活動の改善に反映するための方策を検討し、実施する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・全体の3分の1程度で実施していた授業アンケートを、令和2年度から全科目を対象に拡充し、よりきめ細かな学習成果の検証と問題点を抽出することが可能となった。 ・卒業生・修了生・企業アンケートの分析結果を踏まえ、企業の期待度が高かった社会人基礎力の向上に向け、スチューデントジョブ制度を導入し、新たなキャリア教育プログラム案を策定するなど、キャリア教育の充実を図った。		
	(3) 教員の教育力の向上	教員の教育力の改善と向上のため、教育研究環境の整備を行うとともに、授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（組織的に行う教員の教育力開発活動）を充実する。	51 ファカルティ・ディベロップメント研修の開催等、教員の教育力向上のための取り組みを充実させるとともに、ICTを活用した効果的な教育方法を検討し、実施する。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・教員の教育力向上のための取り組みを充実させるため、FDセミナーを体系化して実施した。 ・遠隔授業に対応するため、ZoomやMoodleを活用した効果的な教育方法のあり方についてFDセミナーを通して教員への研修を実施した。 ・今後も時代に適したテーマを取り入れたFDセミナーの実施を継続する。		

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）			
			H29	H30	R1	R2					
	(4) 教育環境の整備	学生の学修意欲や教育効果の向上を図るため、学生の学修環境を適切に整備する。	52	講義室・実験実習室、講義・実験実習資材や学内LAN、ラーニング・commons等ハード、ソフトの両面から正課教育の環境を整備する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース制導入に伴い、新設コースの実験・実習で使用する施設（LEAFラボ）の整備を行った。</li> <li>・アクティブラーニング型の講義室として、自由にレイアウトできる机・椅子やホワイトボードを備えた教室を整備した。</li> <li>・食堂前のラーニングcommonsを拡充し、学生の意見を踏まえて、利用できる時間を明示するとともに、教職員からの寄贈図書を配架し、研究発表のポスターを掲示するなど、学生が利用しやすい環境整備を行った。</li> </ul>	
		53	体育館、サークル室、自主学修施設の整備・充実と併せて、学生自治会等と連携して正課外活動の充実を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館、サークル室の整備、サークル顧問の役割、サークル活動時における緊急時の対応等について検討するワーキンググループを作り、ガイドラインを作成した。</li> <li>・体育館にトレーニング機器を設置、園芸サークル室の改修、テニスコートの防風・防砂ネットの取替を行った。</li> </ul>		
3	学生への支援	(1) 学修支援	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談できる支援体制を強化する。	54	スチューデント・アシスタントやティーチング・アシスタント制度を積極的に活用して、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を検討し、実施する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SA（スチューデント・アシスタント）やTA（ティーチング・アシスタント）制度を学生に広く周知し、対象となる学生に研修を実施するなど、学生が主体的に学ぶ意欲を高める方策を実施した。</li> <li>・R2年度のコロナ禍における遠隔授業に対応するため、MoodleやZoomの操作に不慣れな教員の補助としてオンラインTA制度を採用した。</li> <li>・今後も対面授業と遠隔授業の併用となるため、オンラインTA制度を継続し、TA制度の充実を図る。</li> </ul>
			55	サークル活動、ボランティア活動等正課外活動を支援する体制を充実する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の地域貢献やボランティア活動、サークル等の正課外活動への財政的支援を行った。</li> <li>・学生の模範となる活動を行ったサークルや学生に対して、審査を通じて学長賞を授与した。</li> <li>・Moodleによる学生掲示板を利用し、コロナ対策、サークル活動指針、緊急時の対応について情報を全学的に共有する。</li> </ul>	
			56	学修に関する悩み、生活上の悩み等様々な相談が気軽にできる体制を整備するとともに、それらの相談を効果的に解決するための組織的、一体的な体制を構築する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来隔週で実施していた外部カウンセラー（臨床心理士）による相談支援を、毎週の実施とし、相談支援体制の充実を図った。</li> <li>・学生が学修環境やキャンパスライフについて大学に気軽に意見や希望等を伝えられるように「リクエストボックス」を設置し、運用を開始した。</li> </ul>	

中期目標		中期計画		各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
				H29	H30	R1	R2		
	(2) 進路支援	就職、キャリア形成支援を強化する。	57 インターンシップや就職ガイダンス等就職支援活動の内容を常に検討し改善を図るとともに、卒業生との情報交換や交流を通して就職活動をサポートする体制を構築する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援室にキャリアコンサルタントを配置し、学生の就職相談等に対するサポート体制を強化した。また、卒業生と学生の交流の場として就活カフェを開催した。</li> <li>・平成30年度から公務員試験対策講座を開講し、公務員を目指す学生の支援を充実させた。</li> <li>・就活に関するアンケート結果に基づいて就職支援セミナー等の就職支援対策の改善を図った。</li> <li>・上記の就活カフェ、講座、セミナーについて、令和2年度のコロナ禍においてもオンラインにて開催した。</li> </ul>
	(3) 社会人・留学生等への支援	社会人・留学生等の受入れ体制の充実を図るとともに、学修・研究支援の在り方を改善し充実する。	58 社会人学生については、勤務と学修・研究活動を両立するための方策を検討・改善する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人の大学院入学に関して、本人が所属する企業や自治体によって、人事異動や業務上の事情に伴う場合もあることから、柔軟な選択が可能となる4月・10月入学制を実施した。</li> <li>・本学卒業生が多く就職している企業、農業協同組合などを学長等が訪問し、学修、研究支援の在り方について意見を聴取するとともに、大学院の社会人入学制度についての説明と若手社員等の入学の勧誘を行った。</li> <li>・受入時期や期間、研究内容についてより多様な選択が可能となる客員研究員の受入についても実施した。</li> </ul>
			59 留学生については、受入体制の充実を図るとともに、学修・生活面の相談窓口・支援体制を整備する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
Ⅱ 研究に関する目標	1 研究の水準、方向性及び成果	先進的・独創的な基礎研究・応用研究による人類共通の課題解決及び知的財産の創造に貢献するとともに、地域資源を活かした地域の課題解決や、社会ニーズを適切に反映した産業支援等、地域の発展に貢献する研究を行い、その事業化等に努め、研究成果を公表する。	60 人類共通の知的財産の創造に貢献するための基礎研究を強化する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県立大学のブランド力向上に資する3つの学内横断研究（健康寿命の延伸、地球規模食料増産、石川の自然と生物）として5つの課題（ドローンフル活用、田園エネルギー活用型の県立大エコビレッジ構想、異なる系統の遺伝子組換え作物を掛け合わせたスタック品種の開発、コロナイドに着目したアキアカネ、アブラムシ等の食物連鎖の解明、石川県立大学における海藻有効利用研究）を推進した。</li> <li>・令和2年度に「SDGsへの挑戦ー地域のLEAFを守り育てるー」と題して日本海イノベーション会議を開催し、教員が進めている研究をSDGsとの関連において紹介し、ブランディング研究の内容について情報発信した。</li> </ul>

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
			H29	H30	R1	R2		
		61 各研究組織（各学科・生物資源工学研究所・教養教育センター・附属農場）および各教員による先進的・独創的な基礎研究・応用研究によって人類共通の課題や地域の課題を解決するとともに、産業支援等地域の発展に貢献する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産）ヒツジ飼育による耕作放棄地の有効利用、能登牛の安定生産に貢献する胚の実用的な超低温保存技術の開発など家畜に関する研究により地域の発展に貢献し、「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」において県農業試験場および県畜産試験場との連携を深めてきた。</li> <li>・環境）地熱利用、水環境の保全といった地域資源の保全と利用、ゴミ問題、獣害といった環境問題に取り組み、地域の多様なニーズに応え地域の安全安心な生活環境の創出と活性化に貢献した。</li> <li>・食品）イチゴの茎を活用したフレーバーティーの開発、ルビーロマンの着色工場技術の開発など、地域資源を活かした開発や社会ニーズを反映した地域の課題解決を支援した。</li> <li>・資源研）植物、微生物等に関する先端的研究を継続して実施した。</li> <li>・農場）ルビーロマン、ダイコンやサツマイモの県特定品種等、地域の発展に貢献する研究を継続して実施した。</li> </ul>
		62 研究成果のホームページ等による積極的な発信、公開講座や公開セミナーの開催により研究成果を地域や社会に還元するとともに、いしかわ大学連携インキュベータを活用した研究成果の事業化をはじめとする共同研究を推進する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の研究成果や研究シーズについて、ホームページや大学紀要、産学官連携学術交流センターや学科・研究所が主催する公開講座や公開セミナーなどにより地域や社会に積極的に発信している。</li> <li>・石川県産業創出支援機構（ISICO）、いしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD）と連携したシーズ発表会を開催するとともに、研究シーズ集等の発刊を通して、ニーズとシーズのマッチングによる研究成果の事業化や共同研究を実施した。</li> <li>・日本海イノベーション会議で本学の教員が環境や食料問題など国連の定めるSDGs（持続可能な開発目標）につながる研究や取り組みについての研究成果を紹介した。</li> </ul>
2 研究の実施体制	効果的な研究活動を遂行する体制を整備するとともに、他大学との共同研究や産学官連携等の充実を図るための体制を強化する。	63 研究組織を常時点検して効果的な研究活動を遂行する体制を整備するとともに、国内外の大学や研究機関との共同研究、産学官連携、地域との連携の充実を図るための体制を強化する。また、研究成果の質的評価法について検討する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランディング研究の確立を目指して全学的に取り組む学内横断型の研究グループを作り、得られた研究成果を、本学主催のセミナー等で発信し、企業とのマッチングを視野に積極的な活動を行った。</li> <li>・研究成果の質的評価を行う体制の整備については、一部の学科において学外有識者を交えた研究会を設置したほか、学内プロジェクト研究発表会において教員相互評価を実施するなど、体制の充実に努めた。</li> <li>・平成30年度に石川県産業創出支援機構（ISICO）やいしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD）と連携して共催セミナーを開催した。また、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）と連携し、共同セミナーを開催した。</li> </ul>

中期目標			中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
				H29	H30	R1	R2		
			64 教員評価に基づく研究費の配分法について検討し、効果的に配分する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・教員評価を基にA～Cのランク分けを行い、A評価教員に対しては研究費を10%増、C評価教員に対しては研究費を10%減とする配分を行うとともに、全教員の研究費の一部を保留し、外部資金の申請実績及び獲得実績を教員評価に反映した。
			65 効果的な研究活動を遂行するため、教員配置について検討する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	・学内横断型の共同研究をブランディング研究として組織し、それぞれに教員を配置した。 ・平成29、30年に立ち上げた3つの研究プロジェクト（地球規模食料増産、健康寿命の延伸、石川の自然と生物）において5件の課題を設定し、これらに学内の延べ29人の教員が連携して取り組む体制を構築するとともに、学内資金及び外部資金を活用し、共同研究を推進した。 ・コース制導入に伴う食品科学科の系の再編を実施した。
Ⅲ 地域貢献に関する目標	1 地域における産学官連携の推進	県内の企業や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、研究を通して地域が抱える課題の解決と地域の活性化、地域産業の発展に貢献する。	66 地域が抱える様々な課題の調査・研究や地域の特性を活かした研究を通して地方創生を推進するとともに、地域産業の活性化、地域文化の継承、地域環境の保全等、持続可能な社会の発展に貢献する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・県、市、地元企業からの受託研究や、共同研究を積極的に受け入れることで、地域貢献活動に寄与している。 （生産）地域活性化に向けて耕作放棄地でのヒツジ放牧生産に取り組んだ。県が開発した酒米「百万石乃白」に関する県農林総合研究センターとの共同研究を行った。 （環境）手取川源流部崩壊地の保全、手取川濁水現象の解明のため、林野庁、国土交通省、白山市などに技術支援を行った。能登島オリーブの会が行う地中熟を利用したオリーブ栽培への技術的支援を行った。 （食品）野々市市の特産品であるツバキおよびヤーコンの健康増進効果に関する研究を推進した。 （資源研）「エアリーフローラ」のウイルス抵抗性品種の育成に関する県農業試験場との共同研究や、「ルビーロマン」の品種判別技術の開発に関する研究等を行った。また、鉄や亜鉛といったミネラル栄養価の高いコメを開発し、石川県農林総合研究センターとの共同研究により、県産イネ品種への形質導入を図った。 （農場）柳田地区山村活性化協議会との共同プロジェクトである能登キリシマツツジの開花調節を行い、令和元年に開花させることに成功し、有用な3系統の選抜および種子採取技術として系統内での交雑種の利用を行った。
			67 産学官連携学術交流センターの機能を活かし、他大学、石川県産業創出支援機構、いしかわ大学連携インキュベータ等との連携を強化する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	・北陸先端科学技術大学院大学と連携した産学官マッチングイベント、石川県産業創出支援機構（ISICO）と連携した食品技術者ネットワーク公開セミナー、i-BIRDと連携したシーズ発表会を開催したほか、金沢市主催のシーズ発表会に参加した。 ・大学コンソーシアム石川や能登キャンパス構想推進協議会と連携し県内市町の地域課題の解決に取り組んだ。

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
			H29	H30	R1	R2		
2 地域人材の育成と定着の促進	農林水産業、製造業等の地域産業の発展、地域環境の管理・保全に貢献するため、高度な専門的知識を修得した地域人材を育成するとともに、地域住民や卒業生との積極的交流により地域産業支援拠点としての役割を果たす。	68 大学独自の地域交流の取り組みおよび大学コンソーシアム石川と連携した取り組みを通して、学生の様々な地域事業への参加やボランティア活動等を推進し、地域の活性化に協力する。	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール支援事業として、白山麓の生産者と協力して、羊放牧による耕作放棄地の発生防止、羊の肉・乳・毛等を活用した特産品の開発に取り組んだ。</li> <li>・本学を含む県内の4大学と奥能登4市町及び県で構成する能登キャンパス構想推進協議会の活動として、学生が祭りの担い手として参加したほか、当該地域の自治体や企業が取り組む地域課題解決活動にインターンシップとして参加するなど、地域交流活動を推進した。</li> </ul>
		69 地方創生推進事業（COC+）の一環として、石川の産業や文化等を学ぶ「地域思考型教育」を授業に盛り込むとともに、地域企業に対する理解を深める「共創インターンシップ」を通して、地域の発展を担う学生の地元定着を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な専門的知識を修得した地域人材を育成するために、地方創生推進事業（COC+）の「地域思考型教育」として、石川県の農林水産業各分野について、自然、歴史、気候等と関連させて学習する授業を実施し、大学コンソーシアム石川の「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」において本学の関係履修科目が承認された。</li> <li>・本学独自の「共創インターンシップ」を開催し、学生が地域の現状や生活環境を実地で学んだり、地域振興や活性化について考えるプログラムを実践した。</li> </ul>
3 社会人教育の充実	地域が求める人材の高度化・多様化に応え、生涯を通じた高度な知識の修得の場として教育内容を充実させるとともに、社会人が学びやすい環境を整備する。	70 大学院にあっては県内の社会人を積極的に受入れるとともに、公開講座や出張講義を通して地域における教育活動を広く展開する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機関や県内企業等との共同研究を通して社会人への大学院入学を勧めた。</li> <li>・公開講座や出張講義の実施、社会人の客員研究員・実習生としての受け入れ等を行い、社会人への教育活動を展開した。</li> </ul>
Ⅳ グローバル化に関する目標	国境を越えた教育連携や共同研究等により、国際貢献を推進するとともに、積極的な海外留学の促進や外国人留学生の受け入れにより、国際的に活躍できる人材を育成する。	71 国際学会への積極的な参加・参画、国際学術誌への積極的な投稿により、研究成果を広く海外に向けて発信・公開する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の海外に向けた情報発信を活性化するための方策としてGoogle Scholarやリサーチマップ情報の引用の推奨を行うとともに、国際学会での発表件数を教員評価に反映する仕組みとし、多くの教員により国際学術誌への投稿、掲載及び国際学会への参加がなされた。</li> <li>・コロナ禍においても、オンラインでの参加及び学術誌への投稿・掲載は継続して積極的に行っている。</li> </ul> <p>【国際学会への参加・発表数】 H29年度： 12件 H30年度： 10件 R元年度： 45件 R2年度： 5件</p> <p>【国際学術誌への投稿】 H29年度： 42件 H30年度： 70件 R元年度： 67件 R2年度： 68件</p>



中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
			H29	H30	R1	R2		
		72 海外大学との交流・連携を強化するとともに海外留学や外国人留学生の受入れを推進し、国際的に活躍できる研究者を育成する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流協定を締結している大学を活用し共同研究を推進し、合同セミナーを開催した。</li> <li>・台湾屏東科技大学や中国江南大学など交流協定締結校との合同セミナーを実施している。</li> <li>・令和2年度のコロナ禍においても、オンラインでフィリピンイフガオ州大学と交流協定を締結。</li> <li>・令和3年度も海外の大学との協定締結を予定。</li> <li>・国際的に貢献できる人材の育成を目的として、海外（タイ、インドネシア、エジプトなど）からの留学生等を継続的に受け入れており、このような取り組みをJICAや民間財団と協力し、今後も継続して実施する。</li> </ul>
		73 英語教育の充実、積極的な海外留学や外国人留学生の受入れ等を通して異文化理解を深め、国際的に活躍できる人材の育成を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外大学との交流事業及び本学の学生支援事業の助成金を活用し、学生の留学や国際学会での発表、海外大学で開催されるセミナー等への参加促進を図った。</li> <li>・留学希望者には留学計画や応募書類作成の指導等の支援を実施。また、国際会議で研究成果を英語で発表する学生に対しては、英文指導、ネイティブの英語教員による指導を実施した。</li> <li>・文部科学省の留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」を活用した留学の実施。（タイ、オーストラリア、韓国、ラオス）</li> <li>・令和2年度以降のコロナ禍においては留学の募集は停止中だが、採択済みの留学については期限が延長されているため、対象の学生は就活終了後の留学を希望しており、受け入れ先の海外大学と実現に向けて準備を進めている。また県内企業と連携した海外インターンシップについても、コロナ禍の状況を見極めつつ、実施を予定している。</li> </ul>
		74 国際協力機構（JICA）等の国際機関と連携し、積極的に海外から研修員等を受入れる事業を推進する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA事業など外国人の国内研修の支援・海外からの研修員の受入れを継続している。</li> <li>（H29）エジプト・カイロ大学准教授を客員研究員として受け入れ。</li> <li>（H29）文部科学省国費留学生としてアルゼンチンより研究生を受け入れ。</li> <li>（H30）青年研修の一部を本学にて実施。</li> <li>（H29、R元）いしかわ世界農業遺産国際貢献協議会関連の「イフガオ里山マイスター養成プログラム」の海外研修員を本学にて受け入れ。</li> <li>（H30、R元）JICA事業「地域の特色を活かした産業振興研修」の海外研修員による視察を本学にて実施。</li> <li>・令和2年度以降のコロナ禍においても、フィリピンイフガオ州大学との交流協定締結や中国江南大学との学術交流をオンラインで実施するなど、海外交流を積極的に継続。</li> </ul>

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）	
			H29	H30	R1	R2			
業務運営の改善・効率化に関する目標	I 運営体制の改善に関する目標	1 ガバナンス機能の強化 理事長が中心となって、大学の強みや特色を活かし、教育、研究、地域貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、インスティテューショナル・リサーチ（大学の客観的な状況調査）を踏まえ、大学の将来を見据えた経営戦略を立案する。また、大学において、学長がリーダーシップを発揮しやすい体制を整備する。	75 理事長及び学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学をマネジメントできるガバナンス体制を構築し、経営審議会や教育研究審議会等を通して機動的に大学改革を進める。	III	IV	III	III	III	（看護大） ・学長補佐を配置し、重要事項を検討の上、教育研究審議会での審議を通じて全学に周知する体制を整えた。 ・令和2年度には、新たに新型コロナウイルス感染症対策会議を設け、学長が座長となって本学の方針を決定した。 ・その時々々の課題に適宜取り組む体制のもと、大学改革に臨んだ。（グローバル人材育成プランの明示、広報充実、図書館充実、働き方改革、語学力推進等） （県立大） ・学長のリーダーシップのもと、教育・研究・広報・評価を担当する学長補佐を配置し、学長補佐会議が学内を統括する機関として、重要事項の方向性の決定や要の調整を行い、各委員会等で検討後、教育研究審議会で最終的決定する、意思決定体制を確立した。 ・コース制の導入や入試制度改革のほか、新型コロナウイルス感染症対策など、抜本的な大学改革や機動的な大学運営などを実施した。
			76 理事長の責任において、予算等の経営資源を効果的に配分する。	III	III	III	III	III	・理事長裁量経費を活用し、法人全体の広報戦略の策定、学生の要望に応じた施設整備の実施、両大学の共同研究助成の実施など機動的に事業を推進した。
			77 大学に求められる社会的ニーズや学生にとっての魅力向上策等を分析し、大学の将来を見据えた経営戦略を企画立案する。	III	III	III	III	III	・大学IR（インスティテューショナル・リサーチ）で定期的にモニタリングする指標および大学毎に取り組むべき指標についてデータを収集し整理した。 ・令和元年度より、両大学において教職員をメンバーとするワーキンググループ「課題発見・解決等プロジェクト」を立ち上げ、大学の課題を整理・発見し、その具体的解決策を立案した。
	2 事務組織等の整備と効率化	事務組織等を整備し、事務職員の専門性を高めるとともに、情報システムの活用や業務の外部委託等の推進により、効率的で生産性の高い事務処理を図る。	78 事務職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたスタッフ・ディベロップメント活動を行う。併せて、職員間の連携を図る等、情報共有・情報伝達の機能を強化する。	III	III	III	III	III	（看護大） ・公立大学協会等主催の研修会や各種説明会に職員を派遣しスキルアップを図るとともに、得られた情報は必要に応じて情報共有を行った。 （県立大） ・事務職員として大学運営に必要な知識等その資質や専門性を向上させる取り組みとして、外部機関や学内で実施するSD研修等を活用。 ・個々に必要な研修や講習会等を受講し、その復命結果を職員間で情報共有し、連携を強化。 （共通） ・令和元年度よりSD研修の一環として「課題発見・解決等プロジェクト」を実施した。

中期目標			中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
				H29	H30	R1	R2		
			79 効果的な事務組織等のあり方について検討・整備するとともに、情報システムの活用や外部委託等の推進により、更なる業務の効率化を図る。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスチェックの結果や時間外労働時間の実績を踏まえ、総務課の事務の一部を教務学生課の分担とするなど事務分担の見直しを実施した。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員の配置及び分担業務の一部見直しを行い、正規職員が企画立案業務に注力できる体制整備を進めた。</li> <li>・産学官連携学術交流センターのコーディネーターを1名増員し、産学官連携業務及び外部資金獲得のための体制を強化した。</li> <li>・アドミッション業務の専任職員を配置し、高校訪問等による周知及び情報収集、入試・受験動向の分析及び対策検討等の機能強化を図った。</li> </ul> <p>（共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たにウェブ出願システムや自動証明書発行機を導入し、入試受付業務の効率化を図った。また、教室の使用管理や事務備品の貸し出しをグループウェアで行うようにし、事務の省力化・効率化を図った。</li> </ul>
	3 両大学間の連携強化	1つの法人が2つの大学を運営することを踏まえ、両大学間の情報共有を図るとともに、共同研究等の実施に向け、教員相互の交流を図る。	80 理事長、両学長、両事務局長等による定期的な会議の開催等により法人本部及び両大学間の意思疎通を図るとともに、教員相互の交流を促進し、相互理解を深める。また、法人本部は両大学の課題解決を支援する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両大学の研究交流を目的とする合同研究発表会及び教員の教育力向上を目指した合同FD研修会を継続して実施している。</li> <li>・両大学の共同研究に対して助成を行っている。</li> <li>・教員相互派遣については、看護大の教員が県立大の講義を担当し、県立大の教員が看護大の倫理委員会の委員となっている。</li> </ul>
II	教育研究組織の見直しに関する目標	教育研究組織が、社会ニーズを適切に反映し、かつ、その目的・目標に即して機能し、運営されているか、常に点検・検証し、柔軟かつ機動的に教育研究組織や職員配置を改善する。	81 学術研究の動向や、社会・経済情勢の変化を見据え、学部学科等の組織の点検、検証を実施する。	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護教育の国内動向として平成28年の看護のコア・カリキュラム発出（文科省）、平成30年の保健師助産師看護師法指定規則の改定（厚労省）があり、有識者を招聘しそれらに対する理解を深め、対応できる教員組織であるか点検を行っている。</li> <li>・行政担当者との懇談等を通して地域医療構想に対する理解を深め、対応できる教員組織であるか点検を行っている。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究の動向や社会・経済情勢の変化を見据え、カリキュラム改定とコース制を導入した。</li> <li>・コース制導入に伴い食品科学科の系の再編を実施し、教育研究効果を強化した。</li> <li>・社会ニーズに対応したプロジェクトとして、「大学ブランド力向上に資する3つの学内横断研究」を推進した。</li> </ul>

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）											
			H29	H30	R1	R2													
			82	学生や教員の意見を把握する仕組みを構築し、職員配置の改善につなげる。													<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生にはそれぞれ大学生生活等のアンケート調査を実施、学生自治会との座談会および大学院生との懇談会を開催し、調査結果や学生の意見等は教職員間で共有し、それぞれ改善に努めた。</li> <li>・人事評価等に合わせ教職員との面談を行い、学内の委員会構成の改善等に反映した。</li> </ul> <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科長による個別面談にて教員の意見を徴収するとともに、授業評価アンケートや卒業予定者アンケートなどから学生の意見の把握に努めた。</li> <li>・外部カウンセラー（臨床心理士）による相談支援を増やし、相談支援体制の充実を図った。</li> <li>・学生が大学に気軽に意見や希望等を伝えられるように「リクエストボックス」を設置した。</li> </ul>		
Ⅲ 人事の適正化に関する目標	1 教員の採用	教員の採用方針は、学術や経済等の社会情勢を踏まえ、大学の将来を見据えた戦略的観点から決定する。	83	教員の採用方針については、経営審議会の意見を踏まえて大学の将来展望を勘案し、選考委員会での検討を経て学長の責任で決定する。														<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の役割の拡大（助産師養成課程の開設）、社会情勢の変化に対応した教育体制拡充（人口の高齢化に伴う在宅・老年看護学の拡充）、世代交代を契機とした従来の教育の拡充・改善等に基づき、経営審議会の意見を踏まえて学長の責任で教員を選考した。</li> </ul> <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営審議会の意見を踏まえ、大学の将来展望等を勘案した教員の選考を実施した。</li> <li>・コース制の新設科目における講師等の選定において、教授内容を厳格に審査するなど、コースの目的に即した人選を進めた。</li> </ul>	
	2 教員評価制度の充実	人材配置を柔軟に見直し、適材適所の人材配置を行う。教員の資質向上のため、教育活動評価制度（教育、研究、地域貢献、大学運営）を実施・運用する。	84	学長の責任において、教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を十分考慮したうえで、学科等の人材配置を柔軟に見直し、適材適所の人事を行う。															<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度教員評価制度を廃止し、複数年教員評価制度を導入し、令和2年度から試行を始めた。今後は単年度評価では得られなかった各教員の特徴がある程度反映された結果が得られ、適材適所の人事を考える上での効果があると考えている。</li> </ul> <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科等の人材配置を柔軟に見直し、新分野の教員を採用するとともに、系及びその配属教員について見直しを行った。</li> <li>・学長が学長補佐、学科長、コース長を選任するとともに、各種委員会の長を適材適所の観点から任命している。</li> </ul>
				85	各大学ごとに、教員評価の結果に応じて、教員にインセンティブを与える仕組みを検討する。														

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）		
			H29	H30	R1	R2				
3	学外活動の活性化	産業界や地域との連携強化による地域や社会への貢献、大学の知名度向上、職員のモチベーションや資質の向上の観点から、教員の学外活動の活性化を図る。	86	自治体、他大学、地域企業・医療機関等と連携を強化し、教員の地域や社会への貢献を推進するとともに、大学コンソーシアム石川等の関係団体の事業に対する教員の積極的な参加を促進する。	IV	III	III	IV	IV	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内医療機関等への講師の派遣数、地方公共団体等の審議会委員等の就任教員共に、年々増加している。また、大学コンソーシアム石川の活動に教員を委員としても派遣している。</li> <li>・北國健康生きがい支援事業における教員活動の新聞掲載、「第39回日本看護科学学会学術集会（学会長：石垣和子学長）」の主たる運営大学としてテレビ放映など、積極的に教員の活動について発信している。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定を締結している自治体や他大学と連携しての地域貢献や、本学の研究シーズを活用した地元企業との共同研究を継続して実施している</li> <li>・今後、本学と本学の地域貢献活動に賛同いただける地元企業との連携体である協力を発足させ、本学の地域貢献活動のさらなる強化と人材育成活動を積極的に行う見込みである。</li> </ul>
4	人材の重視	職員が働きやすい環境、職務に対するモチベーションの維持向上を図る。	87	職務に対する職員の要望等を把握する仕組みを構築するとともに、職員の業務分担を見直すことにより、モチベーションの維持向上を図る。	III	III	III	III	III	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスチェックや時間外労働時間の実績を踏まえ、事務分担の見直しを行った。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員面談や学科会議等を通して職場環境の改善要望等を把握し、その必要性や実施方法等について検討のうえ、優先度の高いもの等について対応した（バス乗り入れ、屋外夜間照明、農場側溝整備等）。</li> <li>・新規プロジェクト事業等の企画・検討にあたり、職員から広く提案を募り、主要事業等予算要求案件に計上するなど、職員の施策立案への積極的な参画を推進した。</li> </ul> <p>（共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書自動発行機、ウェブ出願システムやウェブシラバスの導入などによる業務効率化を推進。</li> </ul>

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）			
			H29	H30	R1	R2					
財務内容の改善に関する目標	I 外部資金等の自己収入の増加に関する目標	1 外部研究資金等の獲得	共同研究、受託研究等の産業界や地域との連携の推進、また、科学研究費補助金等の国の競争的資金等、積極的に外部研究資金獲得に努める。 また、施設の地域への開放等財源を確保する方策を検討し、自己収入の増加に努める。	88	科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実させ、外部資金獲得に向けて積極的な応募を奨励する。	III	III	III	III	III	(看護大) ・科学研究費申請書ブラッシュアップシステム（外部資金申請支援制度）を構築し、外部資金獲得を促進した。 (県立大) ・外部研究資金の獲得状況を教育研究審議会や教授会で報告し、科学研究費補助金の応募に関する説明会を実施。 ・外部資金の申請、獲得実績を教員評価に反映することに加え、獲得状況に応じて間接経費の一部を傾斜配分することとし、大学財政への寄与に対するインセンティブを導入した。 (共通) ・科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報を収集し、速やかに学内周知した。
			89	大学が保有する施設、知的財産の活用や公開講座等の適切な料金徴収等を検討し、自己収入の確保に努める。	III	III	III	III	III	(看護大) ・地域ケアセンター及びキャリア支援センターの一部公開講座等において、料金徴収を行い自己収入の増加に努めた。 (県立大) ・県内外の各種展示会に参加し、大学の知的財産について周知を図り、大学が保有する特許の実施権許諾に係る特許実施契約を民間企業と締結するなど自己収入の確保に努めた。	
	2 学生納付金等	授業料や入学金、受験料については、適切な料金の設定を行うとともに、授業料、入学金については、定員充足の維持によりその確保に努める。 また、優秀な学生を確保するという観点からも志願者増に取り組むことにより、受験料についても増収に努める。	90	学生募集活動を充実強化し、志願者の増加及び入学定員の充足に努める。	III	III	IV	IV	IV	(看護大) ・高校進路担当教員との意見交換会を開催。 ・高等学校教育に通じたアドミッションアドバイザーの導入。戸別高校訪問を行い、志願者増に努めた。 ・将来的な志願者増を見込んで、対象学年を絞らないオープンキャンパス、中学生を対象としたナーシングカフェなどを行った。 (県立大) ・北陸・中部地域等の高校への出張オープンキャンパスや学校訪問を行い、高等学校や個人の大学施設見学を積極的に受け入れた。 ・北陸4大学（福井大学・金沢大学・富山大学・石川県立大学）国公立大学合同進学相談会（名古屋及び京都で開催されたもの）に参加した。 ・新幹線開業に伴う首都圏高校訪問を5県（千葉・栃木・群馬・山梨・埼玉）で実施し、本学の魅力を発信した。 ・学校推薦型選抜において工業系の枠を新設し、一般選抜においては幅広く受験生に門戸を広げるためにアラカルト方式（選択方式）を導入した。	

中期目標			中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
				H29	H30	R1	R2		
			91 授業料等の学生納付金については、公立大学であることの意義を考慮しつつ、学生の確保や、適正な受益者負担の観点から、毎年その妥当性を検証する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料等について、他の国公立大学等の動向について情報収集に努めている。</li> <li>・国の授業料無償化制度導入に伴い、他大学の減免制度等についても状況を把握し検討を行った。</li> <li>・本学独自の支援として、旧制度の対象者が新制度で対象外となっても、該当の学生においては卒業まで減免対象とすることとした。</li> </ul>
II	予算の効率的執行に関する目標	経費の効率的執行に努め、特に維持管理経費については、業務運営の合理化、契約方法の改善等により抑制を図る。	92 施設管理業務の長期契約の継続や光熱水費等の節減に努める等経費の抑制に努める。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理等の業務委託について、業務内容の見直しを実施し長期契約を継続した。</li> <li>・夏期に一斉休校日を設定するなど、光熱水費の節減に努めた。</li> </ul>
III	資産管理の改善に関する目標	資産の適切な管理に努めるとともに、効率的・効果的な利用に努める。	93 大学運営に支障が生じない範囲内で、大学施設を地域に積極的に開放する等、保有資産の有効活用に努める。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元のイベントや介護職員研修等の会場として、大学運営に支障のない範囲内において体育館、講義室等を解放した。</li> <li>・資産の有効活用を図るため、ホームページ上でPRを行った。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の地域開放など県民に大学を開放するとともに、野々市市の拠点避難所として市の総合防災訓練に施設を開放した。</li> <li>・中学生の職場体験受け入れ、資源研農場収穫祭での地域の親子受け入れも行った。</li> </ul>

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）			
			H29	H30	R1	R2					
自己点検評価及び情報提供に関する目標	I 評価の活用に関する目標	自己点検評価を定期的を実施するとともに、認証機関が行う大学評価及び石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果も併せて、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。	94	自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の各評価の結果を、大学運営の改善に確実に反映させる。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証評価機関が行う大学評価にむけて、教育の内部質保証に関する大学の方針について明文化し、学内に周知した。令和元年度に認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定された。本学の教育の内部質保証体制に対する肯定的評価を受けた。</li> <li>・石川県公立大学法人評価委員会による年度ごとの評価においては、例年「おおむね順調」という評価を受けてきた。</li> <li>・自己点検評価は委員会を設けて進めており、教育・研究・地域貢献・大学運営の観点から毎年検討してきた。</li> <li>・教育の内部質保証のための在学生、卒業生、就職先からの調査を積み重ね、令和3年度に総合的な分析を予定している。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証評価機関による大学評価や石川県公立大学法人評価委員会の法人評価を踏まえ、大学前バス停のキャンパス内への移設を実施、キャリアセンターにキャリアコンサルタントの配置、カウンセラーによる相談体制の充実等、学生の教育環境の改善に努めた。</li> </ul>	
	II 情報提供の推進に関する目標	1 情報公開の推進	公立大学法人として、社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、情報公開を推進する。	95	大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学主催のイベント情報などを幅広くホームページ上で公開したほか、県庁記者室への資料提供を行うなど積極的に情報公開に努めた。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学科・コース等のカリキュラムや研究分野・成果、ウェブシラバスの内容等についてホームページで公開した。</li> </ul> <p>（共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学及び法人の評価結果や財務諸表等について、ホームページ上で公開している。</li> </ul>
	2 情報発信の推進	大学の認知度向上を図るため、教育、研究、地域貢献等の活動に関する情報発信を推進する。	96	教育、研究、地域貢献活動等に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受験生応援サイト「My Color」を設け、大学紹介動画を掲載するなど、受験生に直接アピールできる取り組みを開始した。</li> <li>・教育・研究・地域貢献活動に関する情報が戦略的かつ効果的に公開できるよう広報体制を整え、さらに大学ホームページを全面的にリニューアルした。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FacebookやInstagramなどSNSを活用して受験生に直接アピールできる取り組みも開始した。</li> <li>・学術成果をインターネット発信するための学術情報リポジトリについては、教員が投稿しやすいように手続きを簡略化して、コンテンツの充実に努めている。</li> </ul> <p>（共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページにて入試やイベントの情報、新着記事を発信している。</li> </ul>



中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）		
			H29	H30	R1	R2				
その他業務運営に関する目標	I 施設設備の整備に関する目標	良好な教育研究環境を保つため、施設、設備、教育研究用備品の整備や改修を計画的に進める。	97 施設、設備、教育研究用備品については、定期的な点検を行い、状況を把握するとともに必要に応じて修繕等を実施する。また、両大学とも設備等の老朽化が進むことが想定されることから、今後、これらを計画的に更新すべく、数年間にわたる整備計画を策定する。	III	III	III	III	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設等の定期点検を実施し、緊急度を考慮しながら修繕等を実施した。</li> <li>規模の大きな修繕については、長期修繕計画に基づき整備を実施した。</li> <li>備品整備計画に基づき教育研究用備品の整備を進めた。</li> </ul>	
	II 安全に関する目標	1 安全管理	防災対応や安全管理のための体制を整備し、学生や職員の安全を確保する。	98 災害時・緊急時の危機管理マニュアルを必要に応じて見直すとともに、学生及び職員に内容を周知し、危機管理体制を整備する。	III	III	III	III	III	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時等における執務体制要領は、毎年修正して教職員に周知している。</li> <li>毎年消防避難・地震対応訓練を実施。コロナ禍の令和2年度は防災等に関するビデオ講習会を実施した。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎年、災害時・緊急時の携帯マニュアルを新入生、新規採用職員に配付。</li> <li>全館放送設備が備わっていない生物資源工学研究所、農場、実習棟等に簡易無線個別受信機を配置し、緊急時の情報伝達体制を強化。</li> <li>消防訓練、県民一斉防災訓練等を実施。</li> </ul>
			99 全学的な安全衛生管理体制・防犯体制を整備し、学生及び職員の安全確保と健康保全に努める。	III	III	IV	III	III	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き職場巡視を実施し、設備や衛生状態を把握して必要な措置を講じる。</li> <li>学生向けに犯罪被害を未然に防ぐセミナーを行った。</li> <li>職員向け労働安全衛生研修会およびストレスチェックを実施するほか、働き方について見直しを促すリーフレットを配布し、セルフマネージメントを促した。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境安全講習会の実施や毒劇物管理台帳による全学的な安全衛生活動を実施した。</li> <li>実験廃棄ゴミのルール改定を行った。</li> <li>受動喫煙防止のため、屋内にあった喫煙所を廃止し、屋外に完全分離型の喫煙所を設置。</li> <li>教職員に対するストレスチェックを実施したほか、課外活動における安全管理に関するガイドラインを作成した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、玄関での手指消毒や検温の徹底、食堂内にパーティションを設置する等した。</li> </ul>	

中期目標		中期計画	各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）	
			H29	H30	R1	R2			
	2 情報セキュリティ対策	個人情報の保護等情報セキュリティ体制を整備する。	100 学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施する等、学生及び職員の情報リテラシーの向上を図る。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象とした情報セキュリティ研修会や学生を対象とした啓発活動を継続的に実施している。</li> <li>・情報資産管理システムによるソフトウェア・ライセンス及び情報機器の適正な管理に努めた。</li> <li>・学内Wi-Fi環境の充実やリモートワーク、遠隔授業の環境整備に努めた。</li> </ul>
Ⅲ 法令遵守等に関する目標	1 法令遵守	職員のコンプライアンス意識の徹底を図り、不正行為の防止等法令等に基づく教育研究活動及び大学運営を行う。	101 研究における不正行為、研究費の不正使用について、職員への研修等啓発活動を強化し、不正防止に努める。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<p>（看護大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究不正防止と研究倫理規範の遵守徹底をめざしてコンプライアンス研修会と倫理委員会の合同研修会を開催。</li> <li>・大学院生や新任教員向けに研究倫理規範の遵守に関するAPRINのe-ラーニングの受講を勧奨。教員においては受講率100%を保っている。</li> </ul> <p>（県立大）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員と学生を対象に研究倫理講習会を開催した。</li> <li>・APRINのe-ラーニングの受講を義務付け、未受講者に受講することを徹底した。</li> </ul>
	2 人権の尊重等	学生及び職員に対するハラスメントを防止する等、人権を尊重するとともに、男女共同参画の推進、環境への配慮等公立大学法人としての社会的責任を果たす全学的な体制を整備する。	102 セクシャルハラスメント、キャンパスハラスメント等の人権侵害の防止や男女共同参画の推進を図るため、相談体制の充実、職員に対する研修等啓発活動を強化する。	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメントに係る体制整備として、相談箱の設置、各所属にハラスメント相談員の配置、外部カウンセラー（臨床心理士）の定期相談対応等を実施。</li> <li>・全学年を対象としたハラスメント防止に係るアンケート調査の実施。</li> <li>・改定された新たなハラスメント指針の教職員への周知。</li> </ul>

中期目標				中期計画		各年度の評価結果				自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
						H29	H30	R1	R2		
				103	学生及び職員が一体となって環境マネジメント活動を実施する体制を構築する。	III	III	III	III	III	（看護大） ・新型コロナウイルス感染症の予防対策をきっかけに、感染予防など学内環境保全を担当する教員や学生を選出し、SDGsの精神に則り、環境マネジメント活動ができる体制を構築した。 （県立大） ・冷房を適正温度に設定し、個別に部屋の温度調整をし、節電に努めた。 （共通） ・再生品やエコマーク商品など環境に配慮した物品を購入するとともに、学生及び職員が一体となって、エネルギー使用量の抑制のため、節電、節水、紙の節約などに努めた。